

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-1		省エネルギー・新エネルギー普及推進事業	【雪室・利雪による地域産業イノベーション】 ・「雪室推進プロジェクト」が雪室商品等を生産・増産するために活用する旧安塚ほのぼの荘の雪室について引き続き機能強化を行う。 ・小中学生向けの雪室・雪利用を学ぶ環境講座を実施する。	・旧安塚ほのぼの荘の雪室に監視カメラ・温湿度監視装置を設置 ・雪の利活用の環境講座の開催(参加者66人)
A-1-1		新産業振興事業	市内のものづくり企業等の販路拡大を支援するために、優れた工業製品及び特産品を認証し、PR等を行う。 特産品については、認証品製造事業者の連携による取組の支援や、ブランドイメージの定着と発信の強化を図るほか、農商工連携等による地域一丸となつての「選ばれる産品」づくりに向けた研究開発を進めるなど、事業を拡充して実施する。	(1)メイド・イン上越の認証制度等の実施 ・優れた工業製品及び特産品を認証し、販路開拓等を支援 ・特産品の常設販売コーナー運営 ・事業者による主体的な取組への支援 (2)地域一丸で取り組む“選ばれる上越ならではの産品”づくり ・商品を開発した
A-1-1		企業振興事業	市内のものづくり企業等が市外・海外で行われる見本市、展示会、商談会等に出展する際の経費の一部を補助し、新規受注先の獲得など販路開拓を支援する。	・補助金募集 ・随時採否決定 ・補助金の交付
A-1-1		商業振興支援事業	市内の中小事業者によるインターネットを利用した販売活動を促進し、商品やサービスの売り上げ増加と販路拡大を図るため、インターネットショップの開設等に係る経費の一部を助成する。 市内事業者がインターネットを活用した販売活動の利点やノウハウを普及啓発するため、eコマースセミナーを開催する。	(1)年2回、eコマースセミナーを開催した。 9月:新規参加者、参加後間もない事業者を主な対象としたセミナー 1月:すでにeコマースに参加しているものの、業績向上に苦慮している事業者を主な対象としたセミナー (2)えちご上越ネットショップ道場の開催 ・全10回の連続講座(定例会)及び個別相談会の開催した ・ネットショップ道場参加事業者を中心にネットショップ運営のポイント等について自主的に学ぶ団体「EC上越」が設立された。 (3)IT活用販売促進事業補助金の実施 インターネットショップ等の開設等に要する費用の一部を補助した。
A-1-1		商業振興支援事業	地域経済の底上げと、中小企業者の業績改善、経営の安定化を促進するため、商店街振興組合等が主体となった地域商業の活性化に資する取組を支援する。	・商店街組合、商工会等との情報交換会を開催し、制度活用の促進に取り組んだ。 ・19件の補助金を交付し、地域商業の活性化に資する取組を支援した。 ・一般事業 10件 ・広域連携事業 0件 ・特別枠 9件 ・買い物利便性向上モデル事業 0件
A-1-1	A-1-4	園芸振興事業	園芸の生産拡大や生産コスト低減を図るため、県補助金を活用し、農業者が行う施設整備や機械整備を支援する。	いちごパイプハウス1棟(454㎡)及び付帯設備の施設整備を支援し、生産拡大を推進した。 えだまめ保冷库は、より条件の良い県直轄事業へ移行した。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-1	A-1-4	水田農業推進事業	「新潟米」の高品質化又は食味・品質調査と区分集荷・保管のために必要なリース用機械の整備、業務用米等多収穫・コスト低減の取組に必要な機械、生産に係る作業を受託するために必要な共同利用の機械・施設の整備等に係る経費の一部を支援する。	事業要望がなく、事業実施なし。
A-1-1	A-1-4	アグリビジネス創出支援事業	地域資源を活用した農業者等による6次産業化の取組を進めるため、研修会を開催するほか、農業者が行う農産加工品等の開発や規模拡大に必要な経費の一部を補助する。	・6次産業化セミナーの実施(H30.2.9) ・上越市6次産業化支援事業補助金の交付(7件) ・「上越市6次産業化戦略」の策定(H30.3.30策定)
A-1-1	A-1-4	アグリビジネス創出支援事業	・農業者の所得向上を図るため、国の補正予算を活用し、上越産米粉用米のマーケティング調査を行う。(H28.12月補正) ・事業者が行う米粉麵製造施設の整備に必要な経費の一部を支援する。(H29.3月補正、H29.12月補正)	・上越産米粉用米マーケティング調査業務委託の完了(H28.12月補正) ・上越市農産加工施設整備事業補助金の交付(米粉麵製造施設の整備に要する経費の一部を支援)(H29.3月補正、H29.12月補正)
A-1-1		農産物等輸出促進事業	農業者の所得向上を図るため、農業者自らが行う海外販路開拓に向けた取組を支援するため、新たに必要な経費の一部を支援する。	・上越市農産物等輸出促進支援事業補助金の交付(1件)
A-1-1		農産物販売促進事業	農業者等の所得向上を図るため、首都圏等において、当市の優れた農産物や農産加工品等の効果的な販売促進活動を実施するほか、都市生協組合員による農作業体験や交流を通じて、上越産品の販売を促進する。	・交通会館マルシェに延べ8団体が出店 ・3月に農業者と飲食店等の繋がりを強化するために、「じょうえつ農の魅力発信 マッチングフェア」の開催 ・3月にJCVと連携し、PRイベントの実施。 ・全国規模の商談会で3団体に補助を行った。販促資材の支援で、3団体に補助を行った。 ・11月にトップセールスを実施。 ・中山間地域の支援など、「食料と農業に関する基本協定」に基づく事業を実施。
A-1-1		農産物販売促進事業	「上越野菜」の生産と消費拡大を図るため、上越市内の生産者、飲食店、食品加工業者、流通業者、JA、行政などで組織する「上越野菜」振興協議会の活動を支援し、生産から調理・加工、販売までを総合的に推進する持続可能な体制を確立する。	・SAKEまつりでは、丸えんぴつ茄子の揚げびたしや「上越野菜」の焼きそばなどでPR・販売を行った。 ・重点品目を設定し、平成28年度に引き続き、えだまめを中心にPR、キャンペーンを実施した。また、親子、消費者食農体験を実施し、PR活動を行った。 ・「上越丸えんぴつナス」を野菜ソムリエサミットに出品し、銀賞を受賞した。
A-1-1	A-1-4	園芸振興事業	米価下落や米消費の低迷による農業収入への影響を緩和し、農業所得の向上を図るため、園芸導入に必要な初度的経費の一部などを支援し、水稻単一経営から水稻複合経営への転換を促進する。	えだまめ、キャベツ、ブロッコリー、カリフラワー等、重点品目の生産拡大に係る種子代等の初度的経費の一部を支援し、園芸導入による複合経営を推進した。 生産拡大面積:15.4ha

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-1		農産物販売促進事業	・農業者や食品関連事業者の所得向上を図るため、「雪室推進プロジェクト」が実施する雪室商品の開発・販売促進や、雪下・雪室野菜を含む雪室食材の普及の取組を支援するほか、雪国の魅力を市内外に発信し、市民の雪国への愛着や誇りの醸成、観光誘客につなげる。	・事業者が行う雪室商品づくりに対するアドバイスを4回、試食会の実施 ・雪室貯蔵の適性や効能の調査を5品目で実施 ・ホームページ更新やメディア掲載などのプロモーション(市内イベント含む) ・市内及び雪月花を用いた雪室食材の料理提供イベントを年2回開催 ・地域外仕入の雪室食材(インカのめざめ)の栽培実験、商品販売拠点づくりの実施 ・雑誌タイアップによるモニターツアーの実施
A-1-1		安塚地域産業振興施設整備事業	【雪室・利雪による地域産業イノベーション】 ・誘客による賑わいの創出と農業者等の所得向上を図るため、国の地方創生拠点整備交付金を活用し、安塚区樽田地内の雪室を、室内の貯蔵状態の見学や冷熱を体感できる観光対応型に改修するとともに、雪室や雪室商品等の魅力を発信する。	・施設整備に係る実施設計及び施工監理 ・雪だるま物産館内の貯蔵・展示・販売スペースの整備 ・雪室商品等の販売強化、雪室利活用の情報発信 ・雪中貯蔵施設(雪室)の貯蔵庫用備品購入 ・駐車場整備
A-1-1		食育推進支援事業	自らの健康に関心を持ち、食を選び取っていく力を身につけるため、市民等に対し、第3次上越市食育推進計画に基づいたアクションプランの個別事業を実施する。	・上越市第3次食育推進計画に基づいた食育推進実施計画の進捗管理 ・食育フォーラムの開催(11月18日(土)) ・食育アンケートの実施(11月～12月、18歳以上の市民3,000人を対象) ・食品ロス削減に向けた取組の実施(啓発チラシ・ポスターの作成と配布) ・食育の普及のための啓発資材の作成(クリアファイル、シャープペンシルの作成と配布) ・地産地消推進の店ガイドブックの更新 ・地産地消認定店を活用したキャンペーンの実施(11月、20店舗参加)
A-1-1		農産物販売促進事業	・農業者や食品関連事業者の所得向上を図るため、「雪室推進プロジェクト」が実施する雪室商品の開発・販売促進や、雪下・雪室野菜を含む雪室食材の普及の取組を支援するほか、雪国の魅力を市内外に発信し、市民の雪国への愛着や誇りの醸成、観光誘客につなげる。	以下の事業について支援を行った。 ・雪下・雪室研究会の設置・運営の補助 ・地域販売促進イベントの実施(1月、2月) ・新たな雪下・雪室野菜の加工品の開発(雪下人参ドレッシング) ・啓発資材の作成 ・イベントで使える保冷ショーケースの導入 ・首都圏等(交通会館マルシェ)での市場調査の実施
A-1-1 A-1-3		新産業振興事業	上越の発酵食品の振興を図るため、異業種で構成する「上越発酵食品研究会」が中心となって行う発酵食品の開発・磨き上げ、PR等を支援し、発酵のまち上越のイメージ確立を図る。	・メイド・イン上越推進事業の中で事業実施 ・「発酵のまち上越」をメイド・イン上越のブランドイメージの一つとして活用するほか、認証に向けた新たな発酵食品の研究開発等を支援した。
A-1-2		河川管理費	・国・県と連携し、地元関係者との話し合いを通じ治水対策の合意形成を図る。また、国・県へ保倉川の抜本的治水対策の早期推進を要望する。	・国・県との関係機関との定期打合せ ・関川・保倉川治水対策検討部会の開催 ・関川流域委員会の開催 ・保倉川放水路建設促進期成同盟会負担金

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-2		新産業振興事業	【雪室・利雪による地域産業イノベーション】 ・上越の地域特性である雪の冷熱エネルギーを活用して地域産業を振興するため、「雪室推進プロジェクト」に参画する事業者が行う雪室商品の開発や雪室の運営等に係る経費の一部を補助する。	・補助金募集 ・審査 ・採否決定 ・補助金の交付 ・中間検査 ・実績報告点検、補助確定
A-1-2		港湾整備事業	港湾計画に基づく整備の促進や港湾機能の適切な維持管理のために、港湾関係団体と連携し、国等への要望活動を行うほか、港湾振興に関する情報収集を行う。	日本港湾協会、県港湾協会等の港湾関係団体に参画、会議等に出席し、各団体と良好な関係を維持した。
A-1-2		直江津港振興事業	資源の調査や商業化における直江津港の拠点港化のために、関係機関に対する情報収集や支援策の検討を行う。 将来の商業化に向けた機運醸成のために、市民にメタンハイドレートの周知・啓発を行う。	情報収集 県や関係機関が開催したメタンハイドレートフォーラム2017(11/29)、メタンハイドレート研究会(12/1)などに参加し情報収集を行った。 周知活動 上越市環境フェア(6/25)、直江津港フェスティバル(8/19)、青少年のための科学の祭典上越大会(11/18、19)などにPRブースを設置したほか、市内商業施設での環境イベントのパネル展示等により周知活動を実施した。
A-1-2		直江津港振興事業	コンテナ貨物取扱量増加のために、荷主企業に補助金を交付するほか、港湾事業者と港湾サービスの一層の利便性向上に向けた検討を進める。 関税法に基づく直江津港開港50周年の節目を祝う記念事業を行う。	ポートセールス 198企業・団体 業種別団体説明会 約200名 コンテナ補助金 4件 95万円 サービス向上に向けた取組み等の検討について、港湾事業者の一定の了解のもと実施した。
A-1-2	A-3-2	企業誘致促進事業	当市に立地を検討している企業の立地実現に向けた取組を行う。 新潟県南部産業団地に製造業や卸売業、道路貨物運送業(物流センター)を誘致するための取組を行う。 上越妙高駅周辺地区への企業の事務所等の誘致に、継続して取り組む。	市内産業団地等への企業誘致に向けて、企業の新規進出や事業拡大に関する情報収集に努めるとともに、ターゲットを絞った誘致活動を実施した。 ・企業訪問件数:122件 ・産業団地分譲実績:4件 12,669.66㎡
A-1-2		産業振興総務管理費	○首都圏からIT企業を誘致し、テレワーク実証事業を実施する。 ・総務省「ふるさとテレワーク推進事業」を活用したIT企業のサテライトオフィスの誘致 ・テレワーク実証事業委託 ○チャレンジジョブ・オフィスの開店支援補助金をモデル実施し、本格実施に向けた検討を行う。 ・平成29年度以降の本格実施を見据え関係機関等と協議 ・モデル事業の検討及び実施 ・本格実施に向けた制度設計	テレワーク実証事業 (1)誘致用HPの運用 ・平成28年度に作成したHPのコンテンツを充実させ、移住創業者やサテライトオフィス社員等の協力を得て、高田中心市街地への事業所開設の魅力を発信した。 (2)サテライトオフィスの検証及びテレワークの有効性の立証、PR ・サテライトオフィス及び社員に対する1年間のモニタリングを通じて、高田中心市街地での事業、テレワーク、暮らしに関する魅力と課題を把握し、市内外へのPRに活用した。 (3)誘致用パンフレット、DVDの作成 ・企業誘致用ツールの一つとして活用できるパンフレット、DVDを作成した。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-2		道路整備事業	広域交通ネットワークを構築するため、黒井藤野新田線の整備する。 ・用地取得、物件補償 ・調査委託、測量委託	用地取得 N=1式 物件補償 N=1式 用地測量・調査A=1,350㎡ 道路詳細設計 L=1,090m
A-1-2		-	上越魚沼地域振興快速道路 上越三和道路(寺IC～(仮)三和IC)L=7.0km の整備	期成同盟会等の要望活動 道路建設関係団体との連絡調整
A-1-2		公園管理費	「高田公園桜長寿命化事業」や「桜プロジェクト」との連携を図りながら、高田公園独自の「桜守」制度を構築する。	・第一期計画 桜調査業務(治療方針決定) 樹勢回復治療業務 伐採抜根業務 植替え業務 説明看板設置 桜プロジェクトJの事務局作業 ・第二期計画 H30_樹木医ネットワークへの委託準備 H30_非常勤職員の採用試験
A-1-2 A-3-2		雇用対策事業	UJJターンと若者の地元定住を促すため、市内企業等への就職を支援する。 ・当市に転入・就職した者及び市内在住の30歳未満の若者で初めて就職する者へ家賃の一部を補助する。 ・県外の学生が市内企業の就職試験を受ける際の旅費の一部を補助する。 ・高校や大学等と連携して大学生等の市内見学会を実施する。 ・上越地域の進学者が多い大学に市内企業が出向き、PRする説明会を開催する。	市内の中小企業等に就職するUJJターン者や若者の定住促進に取り組んだ。 (1)就労促進家賃補助金(30件) (2)新規学校卒業者就職試験支援補助金(3件) (3)企業説明会(1回)及び企業見学会(大学生2回、高校生2回)
A-1-3		産業振興総務管理費	各地区内の商工業の総合的な改善、発展を図るため、各区商工会及び上越商工会議所の運営費に対して補助金を交付し、市内商工業の振興と中小事業者の経営の安定化に資する経営改善普及事業をはじめとした企業支援を促進する。	(1)上越商工会議所への補助金の交付 ・上越商工会議所が行う商工業の振興対策や金融税務対策、上越地域の振興に関する調査研究、情報収集、経営改善に係る相談業務等に要する経費を対象とした補助金を交付した。 (2)13区商工会への補助金の交付 ・本市の13区の商工会に対し、経営改善や経常経費等の本来的な運営経費を対象とした補助金を交付した。
A-1-3		中小企業融資支援事業	中小企業者の資金繰りの安定と設備投資の促進を支援するため、中小企業者が市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで利用した場合に信用保証協会に支払う信用保証料の一部を市が補助する。	中小企業者が市又は県の制度融資資金を新潟県信用保証協会の保証付きで使用した場合に支払う信用保証料の一部を市が補助した。 ・信用保証協会保証料補助金

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-3		中小企業融資支援事業	中小企業者の経営の安定化及び設備投資の促進を支援するため、市が金融機関に一定の資金を預託し、金融機関が中小企業者に対して固定金利で長期に事業資金の供給を行う。 ・金融機関は市の預託金に自己資金を加えて融資を実行 ・市は金融機関経由で各種資金の融資申込を受け付け、審査の上、貸付を決定	市と金融機関が協調し、金融機関を通じて中小企業に融資を行った。 ・地方産業育成資金預託金 ・中小企業振興資金預託金 ・工場移転特別資金預託金 ・経営改善資金預託金 ・中心市街地活性化資金預託金
A-1-3		中小企業融資支援事業	中小企業者の資金繰りの安定化のため、市と新潟県信用保証協会が締結した損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金(景気対策特別資金)を代位弁済した場合、その損失の一部又は全部を市が負担する。	損失補償契約に基づき、信用保証協会が金融機関に対して経営改善支援資金(景気対策特別資金)に係る損失補償料
A-1-3		新産業振興事業	市内のものづくり企業等が行う新しい分野への参入、新技術や新製品の開発等を推進する。	・補助金募集 ・審査 ・採否決定 ・補助金の交付 ・中間検査 ・実績報告点検、補助確定
A-1-3		企業振興事業	市内のものづくり企業等の販路拡大を支援するため、企業等で組織する上越ものづくり協議会が取り組む展示会への共同出展を支援する。	・上越ものづくり協議会が行う事業に対する支援(協議会への交付金交付) ・機械要素技術展への共同出展、企業視察等
A-1-3		ものづくり産業活性化事業	市内のものづくり企業等の振興を図るため、産学連携や企業間連携のコーディネート、各種支援制度の紹介などを行う専門員を配置する。	・専門員を配置して産学・産産コーディネート等を行った。
A-1-3	上越ものづくり企業データベース事業	ものづくり産業活性化事業	市内のものづくり企業等の受注機会の拡大や連携を支援するため、各企業等が保有する技術・設備等の情報を発信するホームページを継続するとともに、紹介冊子を拡充・更新する。	・市内ものづくり企業の情報を掲載してPR ・企業ガイドブックの設置

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-3	設備投資促進事業	設備投資促進事業	大規模な設備投資を行う企業を奨励企業(指定工場)に指定し、奨励金を交付する。また、奨励企業へ工場等設置資金を融資する。 市内産業団地等の分譲に際して産業団地等取得補助金を交付する。 企業訪問によるニーズの掘り起こし及び企業振興制度の周知を行う。	企業訪問やパンフレットの配布等により企業振興制度をPRし、企業の設備投資を促した。 ・奨励企業指定件数実績:32件 ・奨励企業による新規雇用:171人 ・ " " 設備投資:約126億円
A-1-3		企業振興事業	市内のものづくり企業等の人材育成を支援するため、階層別の各種研修を実施する。	・各種の人材育成研修会を開催
A-1-3		産業振興総務管理費	上越市創業支援ネットワークが中心となった創業者・第二創業者に対する支援の充実を図る。 ・創業塾・創業セミナーの開催、事業計画の策定支援、融資相談、創業後のアフターフォロー等 ○上越市創業支援利子補給補助金の交付を通じて、創業・第二創業を促進する。	(1)上越市創業支援ネットワークの取組 ・創業塾の開催(1回)、創業セミナーの開催(2回)、創業に役立つ情報の発信(15回)、創業相談(147件)、ネットワーク会議(3回)、創業者交流会の開催(4回)等 (2)上越市創業支援利子補給補助金 ・創業・第二創業のために金融機関から事業に要する資金を借り入れた際の利子相当額を補助した。(2件)
A-1-3		貿易振興事業	海外事業展開に関する支援策検討のために、市内企業を対象に海外取引の現状や今後の見通し、課題などの調査を行う。	市内企業の状況把握 海外市場動向に関する情報収集 支援策の検討
A-1-3		産業振興総務管理費	上越商工会議所が主催する市外の企業、商工団体との経済交流を目的とした各種懇談会等に参加し、市内の産業の活性化や企業立地環境の整備に向けた情報の収集と発信を行う。	(1)各種懇談会等負担金の支出 ・長野市・上越市経済交流懇談会 ・立地企業東京本社懇談会 (長野市・上越市経済交流懇談会は開催されなかったため未実施)
A-1-3		新幹線整備促進費	上越妙高駅周辺地区において、平成22年度に策定した土地利用方針、まちなみ形成構想に沿ったまちづくりを進めていくため、平成29年度に上越市優良建築物等整備事業補助金(上越妙高駅周辺商業地域)を創設し、土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動を展開していく。	・補助事業の的確な運用 【上越市優良建築物等整備事業補助金】 平成29年度申請件数 3件 ・国庫補助金の活用 ・上越市新幹線駅周辺商業地域土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動
A-1-3		新幹線整備促進費	上越妙高駅周辺地区において、平成22年度に策定した土地利用方針、まちなみ形成構想に沿ったまちづくりを進めていくため、平成28年度にレンタルオフィス・サポート事業補助金を創設し、土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動を展開していく。	・補助事業の的確な運用 【レンタルオフィス・サポート事業補助金】 平成29年度申請件数 1件 ・上越市新幹線駅周辺商業地域土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-1-3		新幹線整備促進費	上越妙高駅周辺地区において、平成22年度に策定した土地利用方針、まちなみ形成構想に沿ったまちづくりを進めていくため、平成28年度に建築資金借入利子前払事業補助金を創設し、土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動を展開していく。	・補助事業の的確な運用 【建築資金借入利子前払事業補助金】 平成29年度申請件数 5件 ・上越市新幹線駅周辺商業地域土地利用促進協議会と一体となった企業誘致活動
A-1-4		担い手育成確保支援事業	米価下落や産地間競争に対応できる強い経営体の育成を図るため、関係機関で構成する上越市担い手育成総合支援協議会に、認定農業者の確保・育成、集落営農による法人化等の促進及び各種研修会の開催に要する経費を支援する。	上越市担い手育成総合支援協議会が行う、認定農業者の確保・育成や集落営農による組織化・法人化の促進、及び各種研修会の開催に要する経費を支援した。
A-1-4		担い手育成確保支援事業	就農時の条件整備を行い就農の円滑化を図るため、新規就農者に機械の整備に要する経費を支援する。	未実施(要望がなかったため)
A-1-4		担い手育成確保支援事業	次世代を担う農業者を育成するため、就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付する。	次世代を担う農業者となることを志向する者に対し、就農直後(5年以内)の経営確立に資する資金を交付した。
A-1-4		担い手育成確保支援事業	・地域マネジメント組織、集落、法人等における新規就農者の受入要望を把握するとともに、短期研修メニューを策定し、新規就農者の受入体制を整備する。 ・首都圏等を中心に新規就農希望者及び就農に興味を持つ者を募集して研修を実施し、農業・農村の魅力を伝えることで将来の農業の担い手を確保・育成するため、就農・就業者に対する支援を行うとともに、農業を通じた地域の活性化を図る。	新規就農相談会等を通じて、首都圏から新規就農希望者等を募集し、農業体験から就農までの一貫した支援を行った。 <助成内容> 農業体験参加者のレンタカー使用料や宿泊費を支援 大型特殊免許等の取得を支援 新規就農者の住居費を支援 中古農業用機械の購入費を支援
A-1-4	C-1-2	中山間地域等活性化対策事業	中山間地域元気な農業づくり推進員の配置や市単補助事業等の実施を通じ、地域マネジメント組織の育成と中山間地域農業・農村の自立を推進する。	農産物等庭先集荷サービス事業、多様な主体との連携活動支援事業、ふるさと玉手箱事業への支援、中山間地域元気な農業づくり推進員による地域マネジメント組織や農業者等の団体が行う活動への助言や指導により、元気な農業・農村づくりを進めることができた。また、中山間地域の農地フル活用及び特産化の推進のため、作物を栽培していない農地に山菜の栽培を始める農業者等の団体を支援し、農地の保全と農業・農村の活性化を図ることができた。
A-2-1		安塚区観光振興対策事業	観光協会の運営費補助	・安塚観光協会への補助金の交付 ・安塚観光協会事業入込数:23,500人

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		牧区観光振興対策事業	牧区の観光資源や各種イベントを広域的にPRし、区外からの誘客及び交流人口の増加を図る。 ・外郭団体(牧ふるさと観光振興会(観桜会、天地人、東京牧村会での物産販売、どぶろく御膳の実施)・牧地域づくりふるさと協会(そば作り体験、埼玉県三郷市への訪問・物産販売、田舎体験事業協力))へ事業費補助。 ・各種イベント等の宣伝広告(新聞・雑誌掲載) ・東京牧村会総会での物産販売	下記2団体への補助金の交付 ・牧区ふるさと観光振興会 ・牧地域づくりふるさと協会 観光施設入込数:18,641人
A-2-1		柿崎区観光振興対策事業	・柿崎区の観光PR及び観光振興を推進するため、柿崎観光協会に補助を行う。 ・姉妹都市の山梨県北杜市の甲斐源氏まつりにおいて、海産物・清酒等の特産品を販売する外郭団体への支援。 ・米山山頂の避難小屋・トイレ等の維持管理。	・柿崎観光協会への補助金の交付 ・山梨県北杜市の甲斐源氏まつりでの物産販売 ・米山山頂避難小屋連絡協議会(構成員:上越市、柿崎観光協会、柏崎市、柏崎観光協会ほか)への負担金の支出。 ・海水浴場入込数:11,200人 ・柿崎観光協会事業入込数:40,710人(坂田池観桜会1,240人、納涼花火大会 6,500人等)
A-2-1		大潟区観光振興対策事業	・大潟区の観光PR及び観光振興を推進するため、大潟観光協会に補助を行う。	・大潟観光協会への補助金の交付 ・鶴の浜温泉まつり実行委員会への補助金の交付 ・鶴の浜温泉の宿泊者数:55,250人 ・鶴の浜海水浴場・人魚館等を含めた日帰客数:167,810人(鶴の浜温泉の日帰り客13,650人、鶴の浜海水浴場53,420人、人魚館90,240人、鶴の浜温泉まつり10,500人)
A-2-1		頸城区観光振興対策事業	頸城区における観光振興を促進するため、観光協会の活動に対して補助する。	・頸城区観光協会への補助金の交付
A-2-1		吉川区観光振興対策事業	・吉川区の観光PR及び観光振興を推進するため、吉川観光協会に補助を行う。 ・友好都市の東京都荒川区の川の手荒川まつりにおいて農産物・清酒等の特産品を販売。	・吉川観光協会への補助金の交付 ・川の手荒川まつりで特産品を販売するための旅費・貸切トラック・バス借上げ料を支出 ・吉川観光協会事業入込数:1,930人(尾神しだれ桜まつり400人、吉川テラス200人、越後よしかわやっただれ祭り600人、吉川盆おどり200人、狼煙上げ55人、観光協会長杯パラグライダー大会エントリー35人、郷土料理を楽しむ会(そばまつり)300人、新酒を楽しむ会140人)
A-2-1		板倉区観光振興対策事業	板倉区の観光のPR活動等の観光振興を推進する。あしんの里観光公社へ補助する。	・一般財団法人あしんの里観光公社への補助金の交付 ・あしんの里観光公社事業入込数:9,999人

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		名立区観光振興対策事業	名立区の観光PR及び観光振興を推進する各団体へ補助する。 ・名立観光協会の運営費補助 ・名立イベント交流事業の補助	・名立観光協会への補助金の交付 ・東御市との交流事業への補助金の交付 ・名立観光協会事業入込数 9,400人
A-2-1		中郷区観光振興対策事業	中郷区の観光振興の中心団体である中郷観光協会への補助 賑わい創設のための桜ライトアップ設備設置	・松ヶ峯地区の桜のライトアップの実施 ・中郷観光協会への補助金の交付 (中郷さくらを楽しむ会、なかごう夏まつり、二本木駅環境整備事業の実施) ・中郷観光協会事業入込数:4,200人
A-2-1		観光振興対策事業	当市への誘客を促進するため、姉妹都市との観光と物産展の開催を通じて、当市の観光資源と特産品をPRする。	・観桜会物産展 ・姉妹都市での物産展(岩内町、静岡市) ・当市での姉妹都市物産展 ・物産展 実施会場数:4会場 入込数 :1,446,000人
A-2-1		観光企画費	当市のインバウンド推進の訴求テーマである「桜」と「雪」を生かした着地型旅行商品の造成に取り組むほか、豊かな自然・歴史・文化・食などの観光資源の魅力さをさらに発信し、インバウンドの増加を図る。 地域経済の活性化を図るため、市内の観光事業者が取り組む外国人観光客の誘客や、受け入れ態勢の整備等のインバウンドの推進に係る経費の一部を補助する。	・インバウンド研修会の開催 ・手作りマップ修正・増刷・配布 ・営業用パンフレット等の作成 ・インバウンド推進事業補助金の交付
A-2-1		観光企画費	・上越市の冬の一大イベントとして、安塚区や大島区、浦川原区、牧区の各区の雪灯りイベントを繋ぎ合わせた一体的なPRを行う。 ・冬の一大イベントにふさわしい規模とするために必要な材料等を揃える。	イベント実施 ろうそく購入 情報発信(パンフレット、ポスター作成、配布) ・入込客数:23,780人
A-2-1		越後田舎体験推進事業	地域の方々暮らしや豊かな自然をいかし、交流人口の拡大を図るとともに、地域住民の活力向上及び地域経済の活性化を図るために、都市部の小・中・高校生の団体を対象に「体験旅行」を提供する。	・体験の受入れ ・体験受入れ促進のための営業 ・新規受入地域・家庭の開拓 ・全国ほんもの体験フォーラム、みらい会議等への参加 ・受入促進のための研修の実施
A-2-1		イベント推進費	観桜会パレード、観桜茶会、各種民謡、ボンボリ設置、桜のライトアップ、駐車場設営とシャトルバス運行など	・事業主体である上越観光コンベンション協会への補助金の交付 ・入込数 1,327,000人

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		イベント推進費	(高田・直江津地区) 花火大会、民踊流し、神輿の川下り、お饂米奉納、小中学校マーチングパレード等を実施 (春日地区) 出陣行列、川中島合戦の再現、献納米合戦、民踊流し、奉納武道大会等を実施	・事業主体である上越まつり委員会への交付金の交付 ・入込数 高田・直江津地区 289,500人 春日地区 149,600人
A-2-1		イベント推進費	・はすの花を主役に、観蓮茶会や観光ボランティアによるはすのガイド、俳句・短歌の会、はすウォッチング、モデル撮影会、物産コーナー、はす麵・はすアイスの実演販売、上越オクトーバーフェストなど多彩な催しを行う。	・事業主体である上越はすまつり実行委員会への交付金の交付 ・入込数 190,000人
A-2-1		イベント推進費	前夜祭/本祭/レルヒマンス ・上越食の陣レルヒ屋台村IN本町 ・食の宝石箱 ・レルヒ冬のあったか味覚市 ・屋台、あめ湯サービス ・レルヒ少佐の絵画展 ・レルヒ冬の大火火大会 ・一本杖スキー、たいまつ滑降、スキー教室 など	・事業主体であるレルヒ祭実行委員会への交付金の交付 ・入込数 24,000人
A-2-1		観光企画費	官民一体となった「謙信公の郷振興協議会」が主体となり、上杉謙信公や春日山城を中心とした各PR等の実施により、「上杉謙信公のふるさと・上越市」を全国に発信し、誘客促進を図る。	・官民一体となって組織された「謙信公の郷振興協議会」へ交付金を交付した。 ・協議会の実施内容は以下のとおり。 上越市埋蔵文化財センターで企画展「越後上越 謙信公と春日山城展」を開催 平成29年度入込数：31,861人 謙信公祭にあわせて「戦国ご当地グルメ大合戦～グルメ合戦天下統一～」を開催 上杉謙信公ゆかりの地をめぐるリレー講演会及び上杉謙信公学習会を開催
A-2-1		観光企画費	甲冑武者による観光客の出迎えや観光案内等のおもてなしを行うことにより、上杉謙信公のふるさと・上越市であることの魅力を全国にPRする。	・春日山城跡や上越市埋蔵文化財センター等で、観光案内や写真撮影などのおもてなし活動を実施した。 ・市内外での観光PRやイベント出演などにより、「上杉謙信公のふるさと上越市」を全国に発信した。 ・平成29年春日山城跡入込数：253,920人(見込)
A-2-1		観光企画費	大都市圏での上越市の知名度向上のため、高い宣伝力を持つJRの宣伝媒体を活用し、当市の主要なイベントの情報を発信することで市外からの誘客促進を図る。	・JR首都圏、新潟、長野、高崎の各支社管内の駅、北陸圏の主要駅、関西圏の主要駅へイベントポスターを掲出した。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		観光企画費	首都圏及び関西圏等で行われる旅行会社への営業活動及び商談会に参加する。	・市、公益社団法人上越観光コンベンション協会、市内事業者が連携し、本市への観光誘客に向けた取組を行った。 (1) 首都圏・関西圏での観光営業活動 (2) 姉妹都市・広域観光連携都市での観光PR活動 (3) 高田城百万人観桜会における観光PR活動等 (4) 上越妙高駅新幹線改札前PRスペースでの情報発信
A-2-1		観光振興対策事業	観光事業の振興を図る一環として、交流人口の拡大を目指すため活動している各区観光協会などの団体に対し活動運営費の一部を支援する。	・(公社)上越観光コンベンション協会が実施する観光情報発信、営業活動、観光ガイド運営事業等への助成
A-2-1		観光振興対策事業	上越妙高駅を利用して本市に立ち寄る旅行商品の造成を促進する補助事業を実施する。	・(公社)上越観光コンベンション協会が実施する上越妙高駅を利用した旅行商品造成促進事業へ助成した。 ・補助制度をより利用しやすい内容に見直した。 ・平成29年度交付実績:59台分
A-2-1		観光振興対策事業	市内の交流人口を拡大させるため、県人会などの交流会(同窓会含む)の開催を誘致するための補助事業を実施する。	・(公社)上越観光コンベンション協会が実施する上越市出身者交流促進事業へ助成した。 ・コンベンション協会と協議し、補助制度を利用しやすくするため一部を見直した。(平成30年度から適用) ・平成29年度交付実績:1件
A-2-1		観光振興対策事業	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・市内の料亭が取り組む全国の「百年料亭」とのネットワークを生かした誘客活動や地域文化の継承・活用の取組に係る経費の一部を補助する。	・百年料亭の魅力を生かして実施する誘客活動や地域文化の継承・活用の取組に対し補助をした。
A-2-1		観光振興対策事業	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・仲町地区の飲食店組合が合同で組織した「高田仲町ランチ+バル実行委員会」による、仲町エリアの昼間の賑わい創出と周辺への周遊促進を目的に実施する事業に係る経費の一部を補助する。	・仲町エリアにおける食を生かしたにぎわいを創出するための取組に対し補助をした。
A-2-1		観光施設等整備事業ほか	交流人口の増加と来訪者の満足度向上を図るため、高田公園や水族博物館など、平成27年度に整備した公衆無線LANを安定的に運営するとともに、新たに春日山城跡とキュービットパレイに公衆無線LANを整備し、積極的な情報発信を行う。	・牧湯の里深山荘、柿崎マリンホテルハマナス、大潟鷺の浜人魚館、吉川ゆったりの郷、三和ネイチャーリングホテル米本陣、うみてらす名立、ホテル光鱗に公衆無線LANを整備した

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-1		観光企画費	平成27年度に整備した観光インフォメーションウェブサイト新たに位置情報を利用したARサービスや外国人観光客向けに翻訳を行い、充実を図る。	・上越観光Naviの更新及び保守管理と、コンテンツの外国語翻訳を行った。
A-2-1		文化振興企画費	地域の歴史的・文化的資源の保存と継承を図るため、市民を対象に高田警女に代表される地域の伝統文化や偉人・先人の顕彰事業を実施する。	・郷土の偉人顕彰事業として、顕彰パネルの貸出に加え、生誕150年の節目を迎えた高橋達太、関野貞の企画展を市民団体と連携して実施し、その功績や人となりを市民に紹介した。 ・市民団体との協働により警女の旅した地を巡るツアーなどを開催し、地域固有の文化であった高田警女の歴史や文化を市民等に紹介した。
A-2-1		博物館管理運営費	以下の平成30年度事業の調査・研究 ・平成30年企画展「川上善兵衛展」(7月21日～9月17日) ・平成30年度企画展「徳川四天王 榊原康政」(7月21日～9月17日) ・特別展「高田藩と北越戊辰戦争」 ・常設展示「越後の都」	・特別展にかかる調査を実施 東京・米沢市・会津市・金沢市・白河市
A-2-1		小林古径記念美術館管理運営費	・小林古径を中心としながら上越ゆかりの作家にちなむ展覧会を開催する。 ・企画展開催にあわせた教育普及事業を開催し、展示作品への理解を深めるとともに入館者数の増加につなげる。	・館外展示を実施し、小林古径作品を広く周知した。また、展示に合わせて日本画体験講座や作品鑑賞会も実施した。 内容 館外展「古径作品から安らぎを」 会期:平成29年9月9日～9月24日(16日間) 会場:上越地域医療センター病院・新潟県立中央病院 展示作品:上越地域医療センター病院(29点)、新潟県立中央病院(10点)
A-2-1		博物館管理運営費	高田開府400年を契機に、市民が地域の歴史を学ぶことができる歴史博物館として再生するため、展示リニューアル及び大規模改修工事の実施設計に着手する。	・改修工事 3月終了 ・電気工事 2月終了 ・機械工事 2月終了 ・常設展示工事 3月終了
A-2-1		小林古径記念美術館増改築事業	上越市出身の日本画家小林古径の顕彰に加え、当市ゆかりの作家や美術品等を紹介する市立美術館としての機能を持たせた上で、小林古径記念美術館を古径邸敷地内に新築するための基本設計を実施する。	・実施設計の完了(3月20日納品) ・小川未明文学碑については、移設場所を変更したことにより、平成32年度の外構工事にあわせて移設することとなった。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-2		観光振興対策事業	市内において、教育・研究機関・スポーツなど大規模な大会や会議を誘致し、交流の促進を図る。	・(公社)上越観光コンベンション協会が実施するコンベンション開催誘致事業へ助成した。 ・コンベンション協会と協議し、補助制度をより活用してもらうため一部を見直した。(平成30年度から適用)
A-2-2		市民交流施設 高田公園オー レンプラザ建設 事業	主要用途 公民館、こども施設、 多目的ホール 敷地面積 18,399.57㎡ 延床面積 5,004.49㎡ 構造 鉄骨造+鉄筋コンク リート造 階数 地上3階 最高高さ 18.70m	・本体工事の完了(7月) ・関連する駐車場等周辺整備(7月) ・供用開始(9月)
A-2-2		一般スポーツ 活動推進事業	・全日本卓球選手権大会(マスターズの部)が10月にリージョンプラザ上越等において開催されるため、大会運営に係る支援を行う。	・全日本卓球選手権大会(マスターズの部)の運営に係る支援を行った。 参加者 1,715人
A-2-2		東京オリンピック・パラリンピック ホストタウン 推進事業	・東京オリンピック・パラリンピックのドイツ体操チームの事前合宿地として本市が選ばれたことを受け、ドイツのホストタウンとして、オリンピックに向けた市民の機運醸成を図るため、ドイツとのスポーツ・文化交流事業やホストタウン事業の周知活動を行う。	・「上越オクトーパフェスト2017」におけるホストタウン事業PRブースの設置 ・ドイツ料理教室(2回)、ドイツ文化講演会の開催 ・国際ジュニア体操競技大会へ上越市応援団を派遣し、ドイツ選手と交流 ・オリンピック講演会、オリンピック体操教室の開催 ・ドイツ料理をテーマにした学校給食の実施 ・ドイツ柔道連盟役員との面談
A-2-2		体育施設整備 事業	体育施設の修繕及び機能拡充	・上越市少年野球場トイレ等改修工事 ・高田公園弓道場下水道接続等工事 ・上越市厚生北会館解体工事 ・上越市上中山体育館解体工事 ・上越市牧中学校照明設備解体工事 ・オールシーズンプール床張替工事
A-2-2		体育施設整備 事業	高田公園陸上競技場の改修 ・中央スタンドの修繕及び諸室の整備 ・東側土盛りスタンドを除却し、器具庫を備えたスタンドを新築 ・トラック面のウレタン舗装 ・第二種公認の更新	・建築工事 ・第二種公認検定の受験 ・供用開始(平成29年9月1日)
A-2-2		体育施設整備 事業	(仮称)上越市体操アリーナの整備 ・器械体操、新体操及びトランポリンの体操専用施設を整備する。	・実施設計 ・現地測量、用地測量 ・不動産鑑定 ・用地取得 ・敷地造成工事(緑越)
A-2-2		都市公園整備 事業	・新潟県立武道館の建設に伴い、建設予定地内の敷地粗造成及び仮調整池を築造する。	・敷地造成工事

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-2-2		道路整備事業	全体計画:道路改良舗装工事 L=820m W=7.0m	不動産鑑定委託 N=2件 用地取得 A=254㎡ 物件補償 電柱及び架空線の移設 N=一式 立竹木等 N=一式 道路改良工事 L=243m W=7.0m
A-3-1	A-3-2	中学校教育指導、研究費	職場体験活動を通して、働くことの意義・自分の将来を明確に考えることができる生徒を育てるため、職場体験の受入れ体制などの教育条件の整備・充実を図る。	・全ての市立中学校において取組み、2年に在籍する生徒1,499人が、5日間の職場体験を行った。 ・上越市キャリア・スタート・ウィーク実行委員会、職場体験推進部会を中核に職場体験推進や受入れ事業所の開拓を進めた。
A-3-2		雇用対策事業	自立支援が必要な若年者の就労を促進するため、関係機関とのネットワークを強化し、地域全体で若者が職業的自立に向けて抱える様々な課題の解決に取り組む。	・地域若者サポートステーションを中心に、ハローワーク等の関係機関とのネットワークにより、自立支援が必要な若年者の就労を促進した。
A-3-2		雇用対策事業	学生や保護者へ市内企業等の状況や就職に関する情報を提供し、若者の就業意識を啓発するとともに、学校や企業等への訪問を通じてインターンシップの取組を推進する。	インターンシップの取組を推進するため、企業及び学生等に向けた情報提供や企業向け研修の開催等を行った。 (1)インターンシップホームページ、フェイスブックの活用、チラシ作成等による情報発信 (2)専門員によるインターンシップ受入事業所の開拓 (3)インターンシップ受入プログラム作成研修の開催
A-3-2		雇用対策事業	若手社員の早期離職の防止と市内企業等への定着のため、新入社員や中堅社員、その指導者を対象に、セミナーを開催する。	新入社員と若手社員を指導する社員向けのセミナーを開催した (1)新入社員研修セミナーの開催(3回) (2)中堅社員研修セミナーの開催(2回) (3)管理職研修セミナーの開催(2回)
A-3-2		技能労働者育成事業	市内在住の高校生の就職を支援するため、就職に役立つ技能系の資格を取得する際の受験料の一部を補助する。	市内在住の高校生が、就職に役立つ技能系の資格を取得する際の受験料の一部を補助した。 ・高校生資格取得支援補助金
A-3-2		除雪費	除雪オペレーターを希望する若年層に対して、資格取得に要する経費の一部を補助する。	除雪オペレーター雇用促進事業の実施 交付者数:N=8人
A-3-3		女性相談事業	家庭問題や配偶者からの暴力など、悩みや問題を抱える相談者に対し、適切な指導・助言を行い、安心して生活できるよう相談業務を行う。	・女性相談員...3人 ・相談時間...月～土曜日 午前9時～午後5時(日曜、祝日、年末年始、毎月第3水曜日は休館) 延長電話相談...毎週火曜日 午後5時～午後7時 ・出張相談...公的施設等へ出向き相談を受付(事前予約制)

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
A-3-3		相談支援事業	障害者就業・生活支援センターさくらにジョブサポーター1名を配置し、在宅で生活し就労につがっていない人の支援や、就労後の職場定着に向けた支援を行う。	在宅の障害のある人に対する就労前支援と、一般就労後の職場への定着支援を中心に就労支援を行った。
A-3-3		農福連携障害者就労支援コーディネート事業	平成27年度及び28年度のモデル事業の成果を踏まえ、受託農作業や新規受入農家の開拓を図るほか、農業実習体験による就農や就労意欲の向上につなげる。	<ul style="list-style-type: none"> ・既存受入れ農業者の受入れ継続と新規受入れ農業者の開拓(継続:5件/5農業者、新規:10件/4農業者) ・モデル事業の検証と結果報告会(上越市農福連携セミナー)の開催 ・農業者向け研修会(指導農業士会研修会)における周知、受入れの呼びかけの実施 ・イベント(瑞宝太鼓上越公演、農福マルシェ)でのポスター等掲出による周知
A-3-3		障害者施設助成事業	社会福祉法人等に対する施設建設費の補助を行うことにより、障害福祉サービスの基盤を整備する。	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉法人等に対する施設建設費の補助を行った。(補助実績) ・グループホーム 5施設 ・生活介護事業所 1施設 ・就労継続支援B型事業所 1か所
A-3-3		雇用対策事業	障害者の就労機会を拡充するため、障害者雇用啓発チラシを作成・配布するほか、就職に有効な資格を取得する際の受験料及び旅費の一部を補助する。	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者雇用促進のための意識啓発及び支援を図った。 (1) 啓発チラシの作成 (2) 企業訪問等による意識啓発 (3) 障害者資格取得支援補助金(23件)
A-3-3		勤労者福祉事業	勤労者の労働意欲の向上と、安心して働くことができる環境づくりを推進するため、労働団体(連合上越、上越地区総連合)の活動費の一部を補助するとともに、新しい社会人を励ますつどいを開催する。	<ul style="list-style-type: none"> ・市内の勤労者の福祉の向上及び生活の安定と地域への定着に向けて事業に取り組んだ。 ・新しい社会人を励ますつどいの開催 ・労働団体の活動費の一部補助
B-1-1		男女共同参画事業	実施状況を勘案した定期的な見直しの実施	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画審議会:4回開催(6月、8月、11月、2月) ・職員研修会:2回開催(保育士...2/20、各課副課長級職員:2/22) ・第3次男女共同参画基本計画の策定(3月末)
B-1-1		男女共同参画事業	<ul style="list-style-type: none"> ・市民向け啓発講座の実施等 ・男女共同参画推進センター講座 ・男女共同参画推進センター出前講座 ・男女共同参画推進センター登録団体懇談会の開催 ・情報紙「ウィズじょうえつ」の発行 	<ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画推進センター講座:9講座21回開催(県女性財団との共催を含む) ・学校、町内会、事業所などを対象とする出前講座:11団体12回開催 ・センター登録団体懇談会:4回開催 ・情報紙の発行:10,000部×4回発行(町内会への回覧や市内施設などに配置)

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-1-1		男女共同参画事業	男女共同参画の取組を継続的に実施し、男女共同参画審議会の開催、サポーター及び職員の意識啓発に取り組む。	・自分磨き応援講座の開催(上記に記載のとおり) ・男女共同参画審議会の開催(上記に記載のとおり) ・男女共同参画サポーター研修会・懇談会の開催(懇談会:4回、研修会:6月に新潟市で行われた「にいがた女(ひと)と男(ひと)フェスティバル」への参加) ・職員研修会の開催(上記に記載のとおり)
B-1-1		雇用対策事業	ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた職場環境づくりを推進するため、意識啓発及び取組に積極的な中小企業者等に対し、資金調達に関する支援を行う。	ワーク・ライフ・バランス促進のための意識啓発及び取組に積極的な中小企業者等に対し、資金調達に関する支援を行った。 (1) 啓発チラシの作成 (2) 企業訪問等による意識啓発 (3) ワーク・ライフ・バランス利子補給補助金
B-2-1		男女共同参画事業	自分磨き応援講座(「まち・ひと・しごと総合戦略関係事業」) ・出会いや就職など自らが希望するライフプランを実現するため、自分を磨き、魅力やコミュニケーション力の向上を図る講座を開催する。	・自分磨き応援講座開催(9月6日と10日の2回に分けて、外見力とコミュニケーション力向上をテーマに講座を開催)
B-2-2		母子生活支援施設運営費	生活支援の必要な母子世帯を私立母子生活支援施設に入所・保護し、自立に向け支援する。	・入所者に対し、定期的な面談を行った。 ・保護を要する4世帯11人を新たに入所措置した一方、7世帯20人が退所した。
B-2-2		ひとり親家庭等支援事業	ひとり親家庭等の父又は母及び児童等の保険給付の対象となった医療費について自己負担金から一部負担金等を控除した額を助成する。	申請漏れがないよう、市民課と連携し、対象者に手続きの案内を行った。また、広報上越8月1日号で制度の周知を行った。
B-2-2		ひとり親家庭等支援事業	ひとり親が仕事と子育てを両立しながら、経済的に自立できるよう、就労支援を行う。	・母子自立支援員が母子・父子家庭の就労を希望する人に就労支援を行う。面談を行い就労へのプログラムを作成し、ハローワークの就労支援ナビゲーターを交えて支援した。 ・ひとり親家庭対象の就労支援チラシを、対象者へ年4回送付した。
B-2-2		母子保健事業	母子の健康の増進を図るため、妊婦や産婦、新生児への家庭訪問により、妊娠・出産・育児等に必要な指導を実施する。	・全数訪問を目指し、妊婦・産婦・新生児(1か月)のそれぞれの時期に家庭訪問を実施した。 ・里帰りや長期入院により、妊産婦・新生児訪問の対象とならなかった人に、概ね4か月までにこにちは赤ちゃん事業として訪問を実施した。 ・訪問できなかった母子に対しては、その後の家庭訪問や健康診査、電話等で支援した。 (訪問件数:2,821件)

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-2		母子保健事業	妊娠中または子育て中の方へ、予防接種や各種健診の日程など、妊娠・出産・育児に必要な情報を、スマートフォンなどのモバイル端末へ提供する「電子母子手帳」のサービスを開始する。	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供を継続。 ・感染症情報などのお知らせを適宜配信するとともに、プッシュ通知について運用開始した。 ・母子健康手帳交付時をはじめとした各種母子保健事業や子育てinfo等において周知し、アプリの利用を促した。 (ダウンロードユーザ数:4,154件)
B-2-2		母子保健事業	妊婦一般健康診査費用の14回分を公費負担する。県外で妊婦健診を受診した場合は、対象となる部分についての健診費用を還付する。 すくすく赤ちゃんセミナーを開催し、生涯を通じた健康づくりは妊娠期から始まるという視点で、妊娠中の生活や妊婦健診結果の説明、生まれてからの子どもの発育発達についての健康教育や、沐浴指導等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・すくすく赤ちゃんセミナー(妊娠基本編、妊娠応用編、出産編)を開催し、妊婦とその家族に対する健康教育を行った。 (妊娠応用編初産婦参加率:61.1%) ・妊婦一般健康診査費用14回分を公費負担により実施した。
B-2-2		母子保健事業	妊娠中及び産後の母親の育児や家事を支援するために、ホームヘルパーを派遣する。	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等へのポスターやパンフレットの設置、各種母子保健事業における事業内容の周知に努めた。 ・利用希望者の依頼に対して適切かつ迅速な対応を行った。また、他事業との連携や保健師・助産師等の継続的な支援により、産前・産後の育児支援の充実を図った。 (申請者数:37名)
B-2-2		子育て支援事業	18歳までの子どもが3人以上いる世帯に、「子育てジョイカード」を交付し、協賛企業・店舗等からカードを提示した人に対して、商品の割引や特典等のサービスを提供する。	広報上越に協賛企業募集の記事を掲載するほか、県の子育て支援カードである「トキっ子くらぶ」の市内サポート店のうち、ジョイカード未協賛企業に対し、店舗訪問による事業周知を行った。 【新規協賛店舗数】 3店舗
B-2-2		母子保健事業	不妊治療を行っている市民に、不妊治療費の一部を助成する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもを産み・育てたいと切望する市民の期待にさらに応えるため、助成対象治療に「不育症・検査」を追加するよう、支援制度の拡充を検討した。 ・医療機関を個別訪問し、制度の一部改正に関する説明を行うなど、必要な人がもれなく制度の利用につながるよう周知した。 (申請件数:389件)
B-2-2		母子保健事業	生涯を通じた健康づくりを推進するために、思春期や妊産婦、更年期の市民を対象に、健康相談室を開設し、健康相談等を実施する。特に、中高生には学校に出向いて、思春期保健講座及び健康相談を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・電話相談を開設し、子育てや思春期等に関する相談に対応した。予約による来所相談では、乳児の体重測定や母乳相談を実施し、利用者の育児不安の軽減に努めた。 ・中学校、高等学校において思春期保健講座を開催した。 (電話相談開設回数238回、思春期保健事業実施校 中学校18校、高等学校9校)

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-2		子育て支援事業	児童虐待の発生予防や早期発見、早期対応のために、保護者等の子育てに対する不安や負担の軽減に努め、関係機関と連携しながら、迅速かつ適切な対応を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児健康診査や保育園等との情報交換など様々な機会をとらえ、家庭相談員等が子育てに関する相談支援・情報提供を行った。 ・保護者等の子育てに対する不安や負担の軽減を図り、子どもの虐待の予防や早期発見、早期対応につなげた。 ・要保護児童対策地域協議会を開催し、関係機関と情報を共有し連携を図り支援に努めた。
B-2-2		病児保育・子育てひろば運営事業	子育ての不安感や孤立感を緩和するため、子育てひろばにおいて、未就園児とその保護者を対象に親子の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・子育てひろばを開設し、未就園児の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てに関する相談や情報の提供等を行った。 ・チラシ等の設置や子育て支援サイトを活用し、事業の周知を図った。
B-2-2		こどもセンター運営事業	子育ての不安感や孤立感を緩和するため、こどもセンターにおいて、児童とその保護者を対象に親子の遊びの場や保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育てについての相談、情報の提供、講座等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもセンターを開設し、子どもの遊びを始め、保護者同士の交流の場を提供するとともに、子育て相談や情報の提供、講座等を実施した。 ・オーレンブラザこどもセンターにおいて、保護者のリフレッシュ等に対応した一時的な保育を行った。 ・チラシ等の設置や子育て支援サイトを活用し、事業の周知を図った。
B-2-2		公立保育所施設整備事業	保育室が不足している福田保育園にプレハブ棟を設置し、保育環境を確保する。	<p>H27.8～H32.3の期間、長期継続契約リースによりプレハブ棟を借り上げ、保育を実施した。</p> <p>プレハブ仕様等 :面積49.97㎡(保育室1室46.37㎡、渡り廊下3.6㎡) エアコン2台、洗面台1台、トイレ(洋1、小便1)付き</p>
B-2-2		公立保育所施設整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、北本町保育園を移転整備することとし、建築工事等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事(建築・電気・設備)、外構工事の完了及び工事監理業務を履行した。また、備品を購入し施設内への搬入を行った。
B-2-2		公立保育所施設整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、吉川区内の公立2園、私立1園を統合移転整備することとし、建築工事、用地造成工事等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・よしかわ保育園(吉川新保育園)を開園し、旧旭保育園及び旧吉川中央保育園舎の除却工事を実施した。
B-2-2		公立保育所施設整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、直江津地区の公立2園を統合移転整備することとし、建築設計等を実施する。(平成27年12月補正予算:地質調査、建築設計等)	<ul style="list-style-type: none"> ・建築工事(建築・電気・設備)工事を発注し、工事を実施した。また、海浜公園照明灯移設工事を行った。
B-2-2		公立保育所施設整備事業	上越市保育園の再配置計画に基づき、名立区内の公立1園、私立1園を統合移転整備することとし、建築設計、地質調査等を実施する。	<ul style="list-style-type: none"> ・造成工事(水路の切替)及び外構工事の設計を実施した。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-2		特別保育事業	保護者の就労形態や保育ニーズの多様化に対応するため、延長保育や一時預かり、未満児保育事業などの多様な保育サービスを提供する。	障害児保育、延長保育、未満児保育、一時預かり、休日保育など多様な保育サービスを提供した。
B-2-2		病児保育・子育てひろば運営事業	病気及び病気回復期にあり、集団生活が困難な場合に病児・病後児保育室で保育等を行う。	・利用申込みに対する受入体制を確保し、必要なサービスを提供した。 ・保育園・幼稚園・認定こども園の在籍要件を撤廃し、利便性の向上を図った。 ・病児保育と病後児保育の申請書を統一し、利便性の向上を図った。
B-2-2		ファミリーヘルプ保育園運営費	市内に住所を有する生後8週間から就学前の乳幼児を対象として、就労・疾病・介護・リフレッシュ・災害等により、緊急又は一時的に保育することができない保護者に代わって保育する施設の運営管理を行う。	・利用者の増加に対応するため、サービス提供に必要な職員を配置した。
B-2-2		ファミリーサポートセンター運営事業	地域の子育ての相互援助活動を支援するため、育児の援助を受けたい人(依頼会員)と育児の援助を行いたい人(提供会員)との相互援助活動に関する連絡、調整を実施する。	・広報上越に会員募集の記事を掲載するほか、公民館事業の受講者を対象とした説明会を行うなど会員募集活動を行った。
B-2-2		放課後児童クラブ運営費	放課後児童クラブの質の向上を図るため、人員配置、活動スペース、指導員資格等を充実するとともに、利用料金の見直しを行う。	(1)平成30年7月からの開始に向け、利用者負担金の改定や多子減免など制度の見直しを行った。 (2)平成27年度から県知事が行う研修会に参加し、1年に30人の職員を受講させており29年度も研修会に参加した。 (3)三和区内における3小学校内にそれぞれ放課後児童クラブを設置することができた。 (H29.4月開設)
B-2-2 B-2-5		子育て支援事業	安心して子どもを産み育てることができる環境づくりを推進するため、子育て中の人に対し、ホームページを活用して子育て情報を発信する。	子育て支援サイト「上越市子育て応援ステーション」に、子育てに関するイベントや各種制度の情報等を見やすく掲載し、子育てに関する情報を発信した。 【アクセス件数】 124,325件
B-2-3		子育て支援事業	子どものすこやかな育ちを支援していくため、「すこやかなくらし支援室」を「すこやかなくらし包括支援センター」に改編し、子どもの育ちに関する包括的な相談窓口として、専門的知識を有する相談員の配置やワンストップでの対応を行うなど、各種制度の狭間にいる方々や複合的な課題を抱える世帯への支援を強化する。	・子どもの育ちに関する相談窓口を設け、専門的知識を持つ児童発達支援専門員及び相談支援員を配置し、相談支援体制を強化した。 ・重度心身障害児など特別な支援が必要な子どもの療育支援の情報共有ツールとして「相談支援ファイル」を作成し、支援が必要な児童への配付を開始した。(平成29年度は主にこども発達支援センターを利用する子どもへ配付)

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-3		こども発達支援センター事業	こども発達支援センターを利用する保護者の疾病等の理由で、一時的又は緊急に保育を要する乳幼児の保育を行う。利用料金は4時間以上900円、4時間未満500円。	保護者の通院やリフレッシュなどに応じ、一時保育を実施した。 医療行為が必要なケースについては看護師を配置した。 怪我、事故の発生防止に努めた。
B-2-3		こども発達支援センター事業	子どもがすこやかに育つことができる環境を整えるため、乳幼児健診、公立保育園保護者参観の機会やこども発達支援センターにおいて、子育てで不安や悩みを抱える保護者に対し、子どもの特性の理解やライフステージに応じたより良いコミュニケーションの習得など、家庭の育児力を高めるための親支援を行う。	・基本的な親子コミュニケーション支援においては、事前研修を実施するなど昨年度に続き、公立の保育園・幼稚園全園で実施でき、私立保育園で新たに3園、私立保育園において初めて1園実施することができた。 ・丁寧な親子コミュニケーション支援を就学前後で各4回実施した。 ・子どもの育ちに係る意見交換会で、今まで試行的に行ってきた支援情報をつなぐツールの相談支援ファイルの活用や内容を確認しながら、子どもを中心に約600冊、関係機関等に約150冊配付した。
B-2-3		こども発達支援センター事業	○子どもの育ちが気になる保護者の不安等を受け止め、すこやかな育ちを支援するため、相談を受け、必要な療育サービス等を提供する。	・発達発達に不安を抱える保護者からの相談を受け、必要な療育サービス(親子支援、個別・小集団活動)を実施した。 ・頸北4分室を含めたセンターのあり方、機能集約について検討した。 ・すこやかなくらし包括支援センター、教委と連携し、就学アドバイザーを活用して就学前後の切れ目のない支援を実施した。 ・園との連携検討事業を実践し、気になる子を含めたクラス運営支援と保護者に対する支援に取り組んだ。
B-2-3		小学校教育指導、研究費	上越市内の各学校の学力実態を、客観的かつ経年で把握するために小学校の全学年の国語と算数の学力検査を実施するとともに、学力検査結果をもとに分析し、授業改善への指導を行う。	・市立全小学校1～6年生の児童を対象に、国語・算数の2教科について標準学力検査(NRT)を実施した。実施基準日1月31日(水) ・検査結果を分析し、今後の課題や各学校への支援策、授業改善の方法等を明示し、各学校の授業改善を促した。
B-2-3		中学校教育指導、研究費	上越市内の各学校の学力実態を客観的かつ経年で把握するため、中学校の全学年の国語と数学と英語の学力検査を実施するとともに、学力検査結果をもとに分析し、授業改善への指導を行う。	・市立中学校に在籍する1～3年生全員に対して、国語・数学・英語の3教科について全国標準学力検査(NRT)を実施した。実施基準日1月31日(水) ・検査結果を分析し、今後の課題や各学校への支援策、授業改善の方法等を明示し、各学校の授業改善を促した。
B-2-3		小学校学習指導支援事業	障害の特性に合わせた多様な学びの場の充実を図るため、学習障害の指導ができる教員を配置し、個の認知特性に合わせた学習面の指導ができるようにするとともに、児童生徒が自校で指導が受けられるように、教員が巡回指導を行う。	・LD通級設置校において、48人の児童が指導を受けることができた。学習意欲の向上や学力の向上が見られた。LD指導員の指導技術向上のための研修会を年5回、情報交換会を年4回実施した。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-3		中学校学習指導支援事業	中学校4校に通級指導教室を開設するため、LD(学習障害)指導員を4名増員する。	・LD通級設置校において、18人の生徒が指導を受けることができた。学習意欲の向上や学力の向上が見られた。LD指導員の指導技術向上のための研修会を年5回、情報交換会を年4回実施した。
B-2-3		小学校学習指導支援事業	全ての児童生徒が将来において自立し社会参加をするために、障害の特性に合わせた教育を進められるよう「インクルーシブ教育システムの理念に基づいた学校教育の推進」を図るため、各学校の学習環境や校内体制、授業の充実を図るためのインクルーシブ教育システム普及指導主事を2人配置する。	・インクルーシブ教育システム構築のための校内体制のポイントは、校内委員会の充実であり、24の小・中学校を訪問し、校内委員会を参観し、指導・助言を行った。 ・小・中連携のための研修会の中で、中学校区ごとの特別支援教育に関わる連携計画書を作成した。 ・よりよい授業づくりや学級づくりのために「授業改善リーフレット2017」を作成・配付し、その活用を学校訪問を通じて行った。
B-2-3		小学校学習指導支援事業	配置を必要とする小学校に47人の教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	・通常の学級に在籍する特別な支援を要する児童に対して、47人の教育補助員を配置し、学習指導や学習補助を行うことができた。適切な指導・支援が行えるよう2回の研修会を実施した。
B-2-3		中学校学習指導支援事業	特別支援学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に27人の教育補助員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	・通常の学級に在籍する特別な支援を要する生徒に対して、28名の教育補助員を配置し、学習指導や学習補助を行うことができた。適切な指導・支援が行えるよう2回の研修会を実施した。
B-2-3		小学校学習指導支援事業	発達障害等のある児童のきめ細かい指導を行うことにより、児童の学習を充実させ、生きる力を育てるため、巡回相談員による学校巡回相談を行うほか、巡回相談員や特別支援教育コーディネーター等を対象とした特別支援教育に係る研修会を開催する。	・巡回相談員の相談体制を整備し、学校からのニーズに応じた相談を実施することができた。巡回相談員のスキルアップを図るための全体会や研修会を年3回実施した。
B-2-3		小学校学習指導支援事業	特別支援学級に在籍し特別な支援を必要とする児童に対して、小学校に介護員を配置することで一人一人のニーズに応じた教育を提供するとともに、介護員が適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	・特別支援学級に在籍する特別な支援が必要な児童に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、小学校に58人の介護員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。
B-2-3		中学校学習指導支援事業	特別支援学級に在籍し特別な支援を必要とする生徒に対して、中学校に介護員を配置することで一人一人のニーズに応じた教育を提供するとともに、介護員が適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。	特別支援学級に在籍する特別な支援が必要な生徒に対して、一人一人のニーズに応じた教育を提供するため、中学校に13人の介護員を配置するとともに、適切な対応が行えるよう研修を行い、専門性を向上させる。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-3		私立幼稚園教育振興事業	上越市内の園児が通園する私立幼稚園に対し、園児世帯の市民税課税額に応じた助成をすることにより、保育料を減免し、保護者の経済的負担の軽減と公立、私立の格差是正を図る。	幼稚園及び保護者に対して制度の周知を徹底し、全ての補助対象者に申請してもらうとともに、補助金の早期支払を行った。
B-2-3		私立幼稚園教育振興事業	市内の私立幼稚園及び認定こども園に対し、人件費、運営費の一部を助成する。	基準に基づき事業を進め、適正な時期での支出を行うことにより、園の円滑な運営を図るとともに、私立幼稚園の運営を支援することで幼稚園教育の充実を図った。
B-2-3		私立幼稚園教育振興事業	子ども・子育て支援新制度に移行する私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給する。	子ども・子育て支援新制度に移行した私立幼稚園に対し、施設型給付費を支給した。
B-2-3		小学校教育指導、研究費	就学アドバイザーを2人配置し、増加する相談者への対応や心理検査や園訪問等を計画的に実施し、早期からの就学相談・支援を実施するとともに、小学校を訪問し就学後の適応状況を把握することで支援の充実を図る。(こども発達支援センターの機能強化)	・就学アドバイザー2人体制で、増加する相談者への対応や心理検査、園訪問等を計画的に実施し、早期からの就学相談・支援を実施した。 ・小学校を訪問し就学後の適応状況を把握することで支援の充実を図った。(こども発達支援センターの機能強化と園・学校との連携の強化)
B-2-3		小学校就学援助費補助事業	・経済的理由によって就学が困難と認められる児童の保護者に対し、新入学学用品費の経済的な支援を行う。	市内中学校に進学を予定する児童の保護者あてに周知を行い、161人の児童に対し援助を実施した。
B-2-3		教育相談事業	不登校児童生徒適応指導教室を開設し、不登校児童生徒に個別指導や体験活動を行い、自立心と集団生活への適応能力を高め、学校復帰に向けて支援する。	・不登校児童生徒適応指導教室2教室を開設し、各教室2人の指導員を配置した。 ・不登校児童生徒を対象に教育相談・学習指導・体験活動を実施した。(野外体験活動 10月6日(金)、クリスマス会12月15日(金)) ・訪問指導や児童生徒の在籍校への連絡相談及び学校訪問を実施した。
B-2-3		教育相談事業	相談電話「子どもほっとライン」を開設し、児童生徒や保護者等のいじめや不登校などの悩みに援助・助言し、問題の解消や改善を図る。	・24時間・年中無休で相談電話を開設した。(午後6時から翌日午前9時、土日、祝日、年末年始は、「あんしんコールセンター」に自動転送となる。)(受理件数72件+22件(夜間等)) ・26人の電話相談員により対応した。
B-2-3		教育相談事業	教職員の指導力向上のためのカウンセリングや教育相談等の研修を行う。	教育相談、学級経営、いじめ・不登校などに関するカウンセリング研修会を開催した。 夏期 7月26日(水)、7月27日(木)、28日(金) 冬期 12月26日(火)、27日(水)、28日(木)

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-4		小学校学校改善支援事業	コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す児童を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付する。	コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す児童を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付した。 (活動の視点) ・地域の人・もの・こととのつながり ・活動と活動とのつながり ・他の小学校や中学校とのつながり
B-2-4		中学校学校改善支援事業	コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す生徒を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付する。	コミュニティ・スクール制度を活用しながら、学校と保護者・地域が共有した目指す生徒を育てるために、「夢・志ある人づくり」活動に必要な経費を予算の範囲内で交付した。 (活動の視点) ・地域の人・もの・こととのつながり ・活動と活動とのつながり ・他の小学校や中学校とのつながり
B-2-4		みんなで育む教育推進事業	市民ぐるみで教育を大切にする機運を高めていくために、教育委員会と上越教育大学、教育関係団体が連携し、11月の「上越市教育を考える市民の月間」に併せて、市民が教育への関心と理解を深めるきっかけとなるよう、各種研修会、発表会、体験コーナーなどの事業を実施する。	・上越教育大学や関係団体と連携し、各種事業を行った。 ・キャリア・スタート・ウィーク10周年記念対談、遠藤ケイ氏、宮川八岐氏の講演 ・ドイツ文化講演会、ドイツ料理教室 ・青年会議所主催の未来討論会 ・市民向け体験コーナー(ネイチャークラフト、プログラミング体験、ALTとの交流ゲーム、勾玉・土器づくり体験など)
B-2-4		コミュニティ・スクール事業	保護者や地域の意見を反映し、保護者、地域住民等とともによりよい学校づくりを進めるため、全ての公立幼稚園、小・中学校に学校運営協議会を設置し、学校、家庭、地域が連携した教育を推進する。	・学校運営協議会設置校 市立幼稚園:1園 市立小学校:50校 市立中学校:22校 ・学校運営協議会委員数:890人(5/1現在) ・各校での学校運営協議会の開催(年3回程度) ・代表者懇談会、各種研修会の実施 ・新潟県コミュニティ・スクール研修会への参加 ・各種研修会を通じて学校運営協議会制度への一層の理解促進を図るとともに、学校課題解決に向けての熟議を図ることができるよう、相談・支援を行う。
B-2-4		青少年健全育成センター運営費	地域の教育力の向上を図るため、地域青少年育成会議協議会に交付金を交付し、地域ぐるみの青少年の健全育成活動を支援する。	・地域青少年育成会議協議会への交付金の交付を通じ、各地域青少年育成会議の活動を支援した。 ・各地域青少年育成会議を随時訪問し、課題の解決に向けた相談・支援等を行った。 ・各地域青少年育成会議の事務局担当者会議を年2回開催し、実務指導や意見交換を通じ事務局体制の強化を図った。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
B-2-4		青少年教育活動事業	子どもがリーダーとなり企画又は運営を行う体験活動に対し、補助金を交付する。	<ul style="list-style-type: none"> 子ども会等が行う地域のリーダー育成に向けた活動に対して補助金を交付した。 活動事例集やQ&Aを活用し、広報やホームページ等を通じて制度内容について広く周知に努めた。 申請者が活動計画や申請準備を行う期間を確保するために募集期間を拡大した。
B-2-4		青少年教育活動事業	地域資源や地域の人材を活用した体験活動を通して、子どもたちの興味・関心を高めるとともに、異学年・異学校の子どもの交流を推進し、協力し合う力、自主的な行動力、コミュニケーション能力を育成する。	<ul style="list-style-type: none"> 地域資源及び地域の人材を活用した講座を23講座28コース実施した。 各分野の興味・関心を高められるよう各種体験活動を実施した。 協調性、自主性、コミュニケーション能力の向上を図るため、グループによる体験活動を基本に実施した。
C-1-1		消防施設整管理費	糸魚川市駅北大火を踏まえ、当市の家屋連担地域における水利も含めた消防体制の点検を行うこととし、特に大規模火災時に活用できる自然水利が乏しい直江津地区において、中心部を流れる天王川の消防水利としての活用の可否について、実証実験を行う。また、高田地区において、流雪溝の活用方策を探る。	<ul style="list-style-type: none"> 直江津地区は、天王川の排水樋門を閉じ、高田河川国道事務所の排水ポンプ車で関川の水を天王川に流入、湛水させ、湛水範囲や水位、湛水に要する時間などを確認した。 高田地区は、見返橋ポンプを稼働し、儀明川の水を流雪溝に流入させ、消防ポンプで吸水が可能になるまでの所要時間、水深、消防ポンプでの吸水の可否などを確認した。
C-1-1		中心市街地活性化対策事業	中心市街地の集客力向上とにぎわいを創出するため、中心市街地活性化プログラム掲載事業の推進と中心市街地の課題への対応策等を検討し取組を進めていく母体となる㈱まちづくり上越を支援する。	交付金を交付し、まちづくり会社による第2期中心市街地活性化プログラムに掲載した事業の推進を支援した。
C-1-1		中心市街地活性化対策事業	街なかのにぎわい創出と新規雇用を促進するため、中心市街地の空き店舗等を有効活用した店舗等の開設を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> ㈱まちづくり上越、高田本町まちづくり(株)、商店街組合などの関係機関と連携し、空き店舗の情報発信に取り組んだ。 5件の補助金を交付し、店舗等の開設を支援した。 高田地区 4件 直江津地区 1件 チャレンジ枠 0件
C-1-1		中心市街地活性化対策事業	〇まちの賑わいを創出するため、平成27年度から検討を進めてきた新水族博物館を核とした地域活性化に向けた事業の実施を支援する。	<ul style="list-style-type: none"> 新水族博物館を核とした地域活性化検討会で、H28年度に具体化した7事業を引き続き実施した。 まちなか水族館 休憩用ベンチ設置 クーポン券の発行 HPによる情報発信 まちなか紹介動画の作成 など

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-1-1		中心市街地活性化対策事業	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 本町商店街のにぎわいを創出するため、高田の歴史・文化をいかした体験コンテンツづくりに繋がる各種モデル事業を実施するほか、商店街の担い手となる若手を中心とした人材育成の取組を支援する。	1 城下町高田花ロード及びレールヒ祭に合わせて、ターゲットを設定のうえ体験コンテンツモデル事業を実施した。 ・体験参加店舗 13店 2 観桜会及びオープンガーデンに合わせて、アンケート調査を2回実施し、消費者のニーズ把握を行った。 3 本町商店街の若手店主によるワークショップを2回実施し、消費動向調査の結果を踏まえ、ワークショップを実施した。
C-1-1		新水族博物館整備事業	新水族博物館基本計画の内容を具体化し、楽しみながら学ぶことができ、まちを元気にする一大集客施設として、新水族博物館を整備する。	・本体建設工事をはじめ、周辺整備工事を実施した。(計画にて年度内完了とあるが、一部を次年度に繰越した。) ・愛称の公募や主要都市へのトップセールス、記者会見等による情報発信を行い機運醸成を図った。 ・市民団体と連携しイベントを実施した。
C-1-1		水族博物館管理運営費	・血統管理の観点から野生種の導入も視野に入れた飼育・繁殖環境の向上を図るため、マゼランペンギンの生息地である南米の関係機関との連携を進める。	・アルゼンチン共和国を再訪問し、マゼランペンギンの保全にかかる協力協定を締結した。
C-1-1		歴史資源活用推進事業	歴史的建造物の保存と活用、次世代への継承を図るため、旧直江津銀行の適正な維持管理と建物公開による活用を促進する。	・平成27年度に実施した耐震診断の結果をふまえ、実施設計を行い工事費を算出 ・工事費をH29年12月定例会で補正予算で計上し、平成30年度中のオープンをめざし改修工事を実施している。
C-1-1	C-1-3	歴史的建造物等整備支援事業	歴史的建造物等の保全・活用と市民のまちづくりの機運醸成を図るため、市民団体等が行う歴史的建造物等の整備に要する経費に対して補助金を交付し支援する。	・歴史的建造物等整備支援事業制度の周知を行い、活用を推進するため積極的に相談、助言を行った。 ・整備補助については、昨年度からの継続事業2件と新規補助事業1件を実施した。 ・今後の基金事業の計画を立てた。
C-1-1	C-1-1	旧第四銀行高田支店改修事業	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・商店街の日常的な賑わいを創出するため、銀行建築をいかして魅力的なイベント・物販等に利用できる空間を整備する。	・屋上防水・外壁改修工事及び内部改修工事の実施

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-1-1		博物館管理運営費	・上杉謙信公、景勝公が愛用した国宝「太刀無銘一文字(号 山鳥毛)」を「市民の宝」として迎え入れ、平成30年度にリニューアルオープンする総合博物館で展示することにより、多くの方から文化史的価値の極めて高い「国のたから」と地域の歴史に触れてもらうとともに、ふるさとに対する市民の愛着や誇りの象徴として後世の市民や地域社会につなげていく。	・12月、所有者との交渉から太刀購入を断念し、事業を終了した。
C-1-1		区画整理総務費	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・まちなかに存在し今後利用予定の無い公的不動産(高田地区公民館周辺用地)の有効活用と地域活性化を図るために、宅地供給等の事業化に向けた検討を実施する。 【発注取りやめ】	・民間活力による事業成立性の整理(成立性が低いことが判明したため、地方創生交付金の活用は取りやめ) ・行政活用を含めた事業化検討 【発注取りやめ】
C-1-1		都市公園整備事業	市民交流施設高田公園オーレンブラザの建設により、新たな交流の核が生まれる高田公園を交流拠点と位置付け、交流を支える施設整備や交流促進に必要なソフト戦略を検討・実施する。	・ソフトボール場跡地整備工事 ・園路舗装工事
C-1-1		都市公園整備事業	希少な自然資源を保護・保全していくとともに、自然と調和した都市空間づくりを推進するため、老朽化施設等の施設整備を実施する。	・展望台改築工事 ・案内看板製作設置業務委託 ・リーフレット作成業務委託
C-1-1		都市公園整備事業	新水族博物館うみがかり及びなおえつ保育園の建設に合わせ、直江津地区全体の活性化を図るため、芝生広場、遊具、トイレ等の施設整備を実施する。また、ガス水道局と連携し、水に親しめる噴水広場の整備を行う。	・広場整備工事 ・遊具設置工事 ・トイレ改築工事 ・噴水整備工事 ・東屋設置工事
C-1-1		みどりのまち推進事業	新潟県で初となる「全国さくらシンポジウム」の平成30年4月開催に向け、実行委員会を立ち上げ、交付金を交付する。	・実行委員会の設立 ・実行委員会への交付金の交付 ・事務局として各種事務
C-1-1	C-1-3	歴史資源活用推進事業	市民による雁木整備を推進するための経済的支援策として、雁木整備を行う市民に対して補助金を交付する。	・雁木整備を行う市民に対して補助金を交付した。 ・市民団体との連携を通じて制度のPRを行った。 ・標準工事費の検証を行い、補助額の見直しを関係課と協議し行った。 (H29 400千円 H30 450千円)

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-1-1	C-1-3	歴史資源活用推進事業	歴史資源の保存及び活用を推進するため、調査研究活動などを行う。	・旧市内の歴史的建造物の保存と活用についての現況調査を行った。
C-1-2		中山間地域振興事業	地域の暮らしは地域で守るという視点から各区の住民組織等による除雪ボランティア派遣事業の支援を行う。	補助実績 ・団体数 1団体(牧振興会) ・補助率 10/10 ・補助額 5万円
C-1-2	C-2-2	中山間地域振興事業	企業や学校等の多様な主体による地域貢献活動を促進し、「支え隊」(ボランティア)を確保することにより、中山間地域の集落や地区における労力を補完するとともに、市民全体で中山間地域の公益的機能を支えていくための意識醸成を図る。	派遣実績 ・派遣数 合計15回 ・団体数 延べ22団体 ・人数 延べ127人 登録団体 16団体(H29で5団体増)
C-1-2		消防団活動費	・出勤費用弁償の支払い(7月、10月、1月、4月の四半期ごとに支払い) ・各種表彰の実施 ・各種消防大会、消防訓練の実施 ・新潟県消防協会上越地区支会との連携した地域内における消防団活動の実施 ・必要な地域消防力を持続的に維持できるように、上越市消防団適正配置検討委員会を設置し、消防部に係る適正配置計画を策定する。	・団員に対し、報酬及び出勤等の費用弁償を遅延なく支出するとともに、報酬に関する支払通知書を全対象者に通知した。 ・各種表彰該当者へ表彰を実施した。 ・年間計画に基づき、各種消防訓練を実施した。 ・5月に上越市消防団適正配置検討委員会を設置し、委員会を4回開催した。 ・検討委員会では消防部の実態を把握するため、消防団員及び町内会等の役員へヒアリングを実施した。(29分団/53分団完了) ・ヒアリングと同時に消防団員の負担軽減策、団員確保策などを検討した。
C-1-2		災害対策費	自主防災組織の実効性ある活動促進に向け、防災士会との連携による研修会等を開催するほか、防災士の資格取得や資機材整備等を支援する。	(1)自主防災活動に防災アドバイザーを派遣 (2)自主防災活動のリーダーとなる防災士の養成 (3)防災活動に必要な資機材整備費等の補助金交付 (4)スキルアップ研修の開催
C-1-2		高齢者健康支援訪問事業	健康診査の結果などから抽出した対象者に対して保健師・栄養士等の保健指導を実施した後、受託業者が定期的に訪問し、生活状況・生活改善の確認を行う。	・訪問回数2,977回 ・「骨折・認知症予防のための介護予防講座」及び在宅で介護や医療を受けながら暮らすための「すこやかに老いるための市民啓発講座」を市内111会場で実施した(大雪のため1回中止)。
C-1-2		介護予防・生活支援サービス事業	高齢者の要介護状態の減少を図るため、通所型サービスBとして地域自治区単位の住民組織による介護予防の取組を実施する。	チェックリスト該当者、要支援1.2認定者に対し、生活習慣病予防、脳トレ、運動を始めとした介護予防事業を28の地域自治区ごとに実施した。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-1-2		生活支援体制整備事業	生活支援サービスの基盤整備のため、地域自治区単位での協議体の設置や生活支援コーディネーターを配置し、地域における支え合いの体制整備を行う。	地域支え合い事業の安定的・効果的な運営が行えるような内容での生活支援コーディネーター研修会を年6回開催した。
C-1-2		一般介護予防事業	要介護状態予防のため、高齢者が気軽に集うことのできる場を地域自治区ごとに設置し、住民組織等による介護予防の取組等を実施する。	すこやかサロンを28の地域自治区ごとに開設し、定期的を開催することができた。
C-1-2		包括的支援事業費	高齢者が要介護状態になっても、住み慣れた地域で自分らしく生活するため、高齢者の生活支援や身近な総合相談窓口として地域包括支援センターを運営する。	・担当エリアを国の 型地域包括支援センター設置基準である高齢者人口4,000人～6,000人に見直し、全ての地域包括支援センターを保健師、社会福祉士、主任介護支援専門員の3職種を配置する 型とした。13区においては、 型地域包括支援センターのサテライトとして、社会福祉士を配置することにより、地域包括支援センターの機能強化を図った。
C-1-2		商業振興支援事業	人口減少に伴い商店が著しく減少した大島区において、高齢者等交通弱者の買い物の利便性を確保するため、「大島やまざくら」を維持・運営するとともに、買い物弱者向けに移動販売車両を運行する。	(1)大島やまざくら指定管理業務委託 ・目標達成に向けた経営指導の実施 ・大島区住民に対する利用促進の呼びかけ
C-1-2		商業振興支援事業	・買い物困難者の支援策を検討するため、中山間地域における買物の実態調査を行い、支援策を検討する。 ・中山間地域等における買物の利便性の向上のため、移動販売を行う事業者を支援する。	中山間地域等における買物環境の実態調査の実施 買物環境の改善に向けた施策の検討
C-1-2	C-2-2	中山間地域振興事業	「中山間地域の暮らしは、地域の支え合いで守る」ため、高齢化や人口減少などにより、維持が困難となっている集落に対して、コミュニティ機能の強化を図り、支え合いや自主的・自発的な地域づくり活動が継続的に行われるよう支援を行う。	・集落づくり推進員の配置 ・集落づくりアドバイザーの派遣 ・ふるさと支え合い等事業補助金 ・暮らし応援ガイドの作成、配布
C-1-2	D-1-1	中山間地域振興事業	総務省の地域おこし協力隊制度を活用し、地域外の人材を新たな担い手として受け入れ、3年後の定住・定着により地域の維持・活性化を図るため、新たに隊員を配置する地域を拡充する。	「新・農業人フェア」への出展や現地体験(現地見学)等の実施、市や関係団体HPにおける情報発信により募集活動を実施し、協力隊を採用した。 ・安塚区(1人)、柿崎区(1人)、吉川区(1人)

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-1-2	D-1-1	移住定住対策事業	首都圏等から当市への移住を促進させるため、地域住民が設立した移住希望者の定住をサポートする団体が実施する移住体験ツアーに係る経費の一部を補助する。	移住サポート団体が実施する移住体験ツアーに対し補助を実施 ・移住体験ツアー参加者153人
C-1-2		冬期生活安全・安心確保事業	冬期間における中山間地の生活環境を維持するため、町内会を委託し、生活道路等の除雪や雪処理が困難な高齢者世帯等の見守りなどを実施する。	・現支援集落と同程度の環境にある77集落から、7集落を抽出し実態調査を行った。 ・引き続き、地域での支え合いなど持続可能な手法を関係部門と検討した。
C-1-3		空き家等管理促進事業	特定空き家等の除却を促進するために、特定空き家等除却費補助金の助成対象者を非課税世帯から課税世帯のうち低所得者層に拡充して実施する。また、跡地が地域活性化に供される空き家等の除却費を助成し、周辺環境の向上を図る。	補助件数 4件 補助金額 1,694千円 ・広報上越や市ホームページのほか、空き家所有者に対する助言・指導の通知や適正管理の依頼に合わせチラシを送付するなど制度周知を図り、特定空き家等の解消に努めた。 ・補助事業を活用した除却件数は計画よりも少なかったが、補助要件に該当せず全額自費で除却された空き家や危険個所の撤去を行った空き家も多かった。
C-1-3		空き家等管理促進事業	空き家等の利活用を促進するため、所有者に対する助言・指導や適正管理の依頼に合わせチラシを送付するなど、適正管理に向けた支援制度の周知を図る。また、空き家情報バンク制度の円滑な運用を図る。	・広報上越や市ホームページのほか、空き家所有者に対する助言・指導や適正管理の依頼に合わせチラシを送付するなど、適正管理に向けた支援制度の周知を図った。 ・空き家情報バンクについては、10回の無料相談会を開催し、空き家の利活用促進に努めた。
C-1-3		町屋シェアハウス管理運営費	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・街なかの地域活性化と空き家の活用促進に向け、町家を改修したシェアハウスに学生が居住し、地域と交流を図ることを通じた、地域の賑わいの創出と町家の市場流通に資するモデル事業を行う。	・ワークショップは、4月に土間整備、5月に手すり及び面格子の整備、漆喰塗りを実施。 ・宿泊体験は8月、9月、12月に実施。 ・条例制定及び入居者募集開始は7月に実施。 ・入居者は1名の確保にとどまった。
C-1-3	C-1-1	歴史資源活用推進事業	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・「100年映画館のあるまち」としての魅力をいかし、市内外からの交流人口を拡大するため、誘客イベント等を行う。	100年映画館のあるまち誘客・回遊強化業務委託イベントとして、映画の楽しみ方講座や豪雪の記録映像上映会 などを実施した。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-1-3	C-1-1	歴史資源活用推進事業	【城下町高田の歴史・文化をいかした「街の再生」】 ・旧今井染物屋を高田の歴史・文化を体験できる場として活用するとともに、城下町高田の雁木や町家の魅力を発信する市民との協働イベント「越後高田町家三昧」を行う。	・高田市街地における交流人口の拡大等による経済効果の創出に向けて、民間団体や事業者による町家を活用したイベントの活性化や、店舗・事務所等としての町家の活用を促進するための情報収集及び実証実験を行った。 ・「越後高田町家三昧」では、旧今井染物屋と旧金津憲太郎桶店を建物公開し、まちなか散策ミニツアーを行い、街なか回遊観光の促進を図った。
C-2-1		交通安全指導費	・庁内若手職員と高校生でアイデアを持ち寄り、高校生(上越総合技術高校)を中心に放置自転車を修理し、通学用レンタサイクルや街なか回遊用レンタサイクル等の仕組みを構築する。 ・処分予定の放置自転車を活用し、自転車安全整備士の指導を受けながら、再利用可能な状態に修理する。	(1)上越総合技術高等学校と連携による自転車の整備作業、有効活用に向けた検討の実施。 (2)放置自転車の再利用・有効活用を図るための自転車修理。 (3)修理した放置自転車の利活用策について、通学や街なか回遊用のレンタサイクルなどに向けた関係課との協議の実施。
C-2-1		企画調整費	大学と地域の連携促進 ・大学や学生と、地域住民や市民団体等との連携体制の構築を図り、地域の課題解決やまちづくりの推進に取り組む。 ・域学連携のモデル事業として、上越教育大学や新潟県立看護大学との連携により、学生の街なか居住を推進するとともに、上越地域の医療・健康福祉をテーマとした市民フォーラム等を開催する。	大学と地域の連携促進 ・市内で行われている取組について情報収集を行うとともに関係課を通じて、地域に対して支援制度の情報提供を行った。 ・事例報告会や研修会を開催することとしたが、具体的な計画に至らず年度内に開催することができなかった。 医療・健康福祉市民フォーラムの開催 ・平成29年11月26日、県立看護大学を会場にフォーラムを開催し、197名の参加を得た。
C-2-1	C-2-2	地域振興事業	住民組織等が行う地域の活力向上に資する活動を支援し、組織の活動基盤の強化を図る。	・住民組織の活動を支援するため、車両等の備品購入費を補助した。(高土区、有田区)
C-2-1	C-2-2	地域協議会費	諮問事項及び自主的審議事項について、審議を行うための会議を開催する。また、地域協議会の運営状況や市政運営等に係る情報共有を図るため、地域協議会会長会議を開催する。	・地域協議会の開催 ・地域との意見交換会の開催 ・新たな自主的審議への取組 ・地域協議会会長会議の開催
C-2-1	C-2-2	地域活動支援事業	地域の課題解決や活力向上を図るため、地域活動資金を28の地域自治区に配分し、地域住民の自発的・主体的な取組を推進する。	・地域活動支援事業の募集、補助金交付

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-2-1		町内会関係費	町内会長に対して地域づくりに関する情報及び市政方針を伝える機会を設ける。	・平成29年度においては7月4日に開催を計画し準備等を進めてきたが、当日、大雨による災害の恐れが高まったことから中止となった。(中止となったが、2回の内容検討会や内部協議等を行いながら準備を進めてきた。)
C-2-1		公民館事業	学習活動を通じて、地域づくりを担う人づくりを推進するため、「学びのきっかけづくり」、「すこやかな暮らしの応援」、「未来を支える人づくり」、「行動する人づくり」、「行動している人への支援」の5つの柱で事業を行う。	・28地区公民館で地域のニーズを踏まえながら、5つの事業の柱に基づく公民館事業を実施した。 ・多くの方から受講していただくよう、広報上越や町内回覧等を通じた事業周知を行った。
C-2-2		市民活動推進事業	・市民向けの市民活動体験ツアーによる啓発事業や市民活動団体の交流会、セミナーを通じた情報交換、情報共有を推進する。 ・NPO・ボランティアセンターを拠点にボランティアに関するニーズ情報の収集、提供及びコーディネートを行うほか、市民活動室の提供を行う。	・NPO・ボランティアセンターの業務委託(市民活動、ボランティアの相談やコーディネート、市民活動室等管理、メールマガジン配信、ホームページ管理、子ども向け情報紙発行など) ・市民活動団体交流会、市民活動体験ツアーを開催 ・新しい公共及び協働に関する職員研修(62人受講)を開催 ・ソーシャルビジネス支援ネットワークセミナーを開催
C-2-2		市民活動推進事業	・地域コミュニティが抱える課題、悩みの解決に向けた話し合いを支援するため、地域づくりアドバイザーを派遣し、地域に寄り添いながら課題解決をサポートする。	・地域コミュニティが抱える課題解決のため事業の改善に取り組む3団体に対し、地域づくりアドバイザーを派遣した。
C-3-1		地域公共交通運行対策費	・市民の通勤、通学や通院、買い物に必要な生活交通を確保するため、路線バスの運行に対し補助金を交付し、バス路線を維持する。	・路線バスの運行に対し補助金を交付し、72系統のバス路線を維持・確保した。 ・路線の統合や分割により系統数は変更となったが、廃止した路線はない。 【補助区分ごとの補助金交付系統数】 国庫補助路線(幹線系統):7系統 国庫補助路線(フィーダー系統):19系統 県単独補助路線:24系統 市単独補助路線:39系統 路線見直しに伴い年度途中で補助区分が変更され、一部重複カウントされる路線があるため、系統数が一致しない。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
C-3-1		地域公共交通 運行対策費	上越市総合公共交通計画及び上越市バス交通ネットワーク再編計画に基づき、持続可能な市内公共交通網への再編を進めるとともに、利用者の増加に向けた企画乗車券等の販売促進やわかりやすい情報提供の推進などの利用促進に取り組む。	・柿崎区の黒岩線、水野線及び頸城区の南川線、黒井駅線の見直しについて、各区でアンケート調査や地区公共交通懇話会を行った。 ・高齢者や運転免許自主返納者を対象とした利用促進リーフレットを2,000部作成し、病院や上越警察署など高齢者の利用が多い施設に設置した。 ・春のダイヤ改正に合わせて路線図と時刻表をまとめた「公共交通利用ガイド」を作成し、全戸配布を行った。
C-3-1		並行在来線対策事業	在来線の利便性向上と利用促進を図るため、利用環境の改善を鉄道事業者に働きかけるとともに沿線交流の活性化等に取り組む。 投資・支援スキームに基づき、えちごトキめき鉄道(株)の安定経営に向けた支援を行う。 北越急行の鉄道設備の整備等に係る国庫補助事業に対し、関係自治体が連携して協調補助を行う。	・えちごトキめき鉄道活性化協議会を通じて、トキ鉄が実施する利用促進事業や鉄道利用促進団体が行う事業に対する支援を行った。 トキ鉄実施の利用促進事業数：10事業 支援した利用促進団体数：2団体 ・ほくほく線沿線地域振興連絡協議会交通政策部会においてほくほく線の安定的、持続的な運行に必要な検討や、利用促進に向けた取組を進めた。 ・えちごトキめき鉄道と北越急行に対し、支援スキーム等に基づき補助金を交付した。
C-3-2		坂口記念館管理運営費(坂口謹一郎顕彰事業)	1. 坂口謹一郎顕彰委員会交付金 ・坂口博士の顕彰と業績の紹介に関する事業の実施 2. 収蔵資料の管理と資料を活用した企画展の開催 ・収蔵資料の管理(旧第四銀行高田支店、頸城区総合事務所3階) ・収蔵資料を活用した企画展の開催(SAKEまつり、坂口記念館展示等) (事業名称はH30年度のもの)	・坂口謹一郎博士と酒とつばきの祭典、越後・謙信SAKEまつりへの出展、坂口記念館入館無料デー、坂口博士を語る会の実施により、坂口記念館と連携して、博士の業績及び坂口記念館を市内外に発信した。 ・青少年のための科学の祭典新潟県・上越大会への出展、学校派遣授業(実績4校)の実施により、子ども達に坂口博士の業績を体験しながら学べる機会を提供した。 ・坂口謹一郎博士生誕120年記念事業を実行委員会と協力して、記念フォーラムや記念企画展などの各種記念事業を展開し、坂口博士の人となりや功績を幅広く伝えた。
D-1-1		広報事業	掲載内容の充実と適切な更新を行い、的確で速報性の高い行政情報を発信し、市民の市政に対する理解を深めるとともに、イベントや観光施設など当市の魅力等を積極的に全国に発信する。	・全市的な関心の高いイベントや、対外的なPRが期待されるイベントなどについて積極的にトップページのスライド画像で発信するとともに、重要度の高い情報を「トピックス」として掲載するなど、ホームページを通じて市内外への発信力を強化することができた。 ・各課で作成するページについて、掲載内容の充実のために助言や技術的な指導を行うとともに、適切な更新が図られるよう、掲載方法に関する新たなルールを定め、広報主任と担当者向けの研修会を開催した。 ・データセンターに置くサーバー等のシステムを適切に保守管理した。

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
D-1-1		広報事業	定時放送番組を通じて市民に役立つ行政情報を提供するほか、リスナーの拡大に向け、インターネットラジオ放送を配信するとともに、市民活動などの情報を出張放送を新たに取り入れて発信する。	7月からインターネット放送と出張放送を開始し、予定していた番組を放送した。
D-1-1		ふるさと交流等関係費	新規会員の募集や特産品の通信販売の拡大などJネットの運営及び活動を支援する。 首都圏をはじめ、大阪、名古屋などの在住者に対し、当市の観光・物産及びイベント情報等を広く発信するため、Jネット会員を通じて関係情報の提供を行う。	・新規会員の獲得に向け、平成30年3月に市内の高等学校を卒業する生徒約2,000人を対象に、JネットPRチラシの作成及び配付を行った。 ・また、Jネットと13区郷人会との連携強化に向け、相互のイベント情報や定期刊行物の共有化を図った。 ・会員を通じた情報発信に向け、広報上越や市のイベントチラシ等の会員への配付を行った。
D-1-1		定住促進奨学金貸付事業	本市に居住しながら市外の大学等に公共交通機関で通学する学生の通学にかかる定期券代を奨学金として貸与し、奨学金返還時に本市に居住していた場合に奨学金の返還を一部免除することで、将来にわたる定住を促す。	(1) 制度の周知 周知用チラシ・ポスターを、通学100分圏内の大学等58校、近隣含む高等学校16校、市内交通事業者ほか関係各所へ配布した。市内高校へは直接訪問し事業説明と周知協力を依頼した。その他、広報上越への掲載を行った。 (2) 奨学金の貸与 円滑に支払事務を遂行したほか、利用者へのアンケートを実施し、意見集約に努めた。 (3) 奨学金の返還 返還猶予、返還免除を含め、個々の実情に沿った返還方法の推奨や手続きを実施した。 (4) 制度改善 規則の一部改正により、返還免除額の実質増額のほか、文言整理を行い、よりよい制度への改善を図った。
D-1-1		空き家等管理促進事業	空き家の利活用と市内への移住を促進するため、移住者が行う空き家の修繕に係る経費の一部を助成する。	補助件数 4件 補助金額 2,197千円 (基本額 4件1,697千円 加算額 5件 500千円) ・空き家所有者等への周知のほか、自治・地域振興課等移住関係部署との連携により支援事業の活用促進を図り、空き家の解消に努めた。
D-1-1		移住定住対策事業	首都圏の移住や移住体験を希望する方に対する情報発信や相談対応を通じて、多様な地域を有する上越市をPRし、本市への移住者を積極的に迎え入れ、定住につなげる。	・相談対応件数 128件

平成29年度における地方創生事業(市の取組)の実施内容

まち・ひと・しごと創生総合戦略		予算事業名称	事業概要	平成29年度実施内容
体系番号 1	体系番号 2			
D-2-1		企画調整費	上越市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づき、地域を挙げた地方創生を推進するため、民間団体や企業による当市の地方創生の推進に資する事業を支援する。	・パンフレットや個別相談会を実施し、補助金の活用を周知・促進した。 ・補助事業に対し、庁内関係課から助言等を求め、事業の実施・改善を支援した。 ・創生推進協議会において、補助事業の事例をPRした。
D-2-1		企画調整費	歴史・文化遺産の活用を通じて高田市街地の魅力や都市機能の向上を図り、定住人口と交流人口の拡大を図るため、民間団体や企業による地域再生計画「城下町高田の歴史・文化をいかした『街の再生』」の推進に資する事業を支援する。	・パンフレットや個別相談会を実施し、補助金の活用を周知・促進した。 ・補助事業に対し、庁内関係課から助言等を求め、事業の実施・改善を支援した。 ・創生推進協議会において、補助事業の事例をPRした。
追加		子育て支援事業	上越市子どもの権利基本計画に基づき各事業を実施し、子どもの権利を尊重・保障する意識を醸成させるとともに、児童虐待やいじめの防止に重点的に取り組む。	・上越市第2期子どもの権利基本計画に基づき全71事業の進捗管理を行い、子どもの権利を尊重・保障する意識を醸成させた。 ・上越市立小学校全学年及び中学校1年生において実施していた「上越市子どもの権利学習」を、平成29年度から小・中学校全学年において実施できるようテキストを改訂し、実施した。 ・平成29年度から子どもほっとラインの相談受付時間が24時間体制となったことから、子どもの権利学習テキストに掲載し、相談先の周知を行った。
追加		子育て支援事業	・「上越市子ども・子育て会議」を開催する。 ・「上越市子ども・子育て支援事業計画」の進行管理を行う。	上越市子ども・子育て会議において、子ども・子育て支援に関する施策の進捗状況の点検・評価を行った。
追加		雇用対策事業	求職者の早期就労及び雇用の安定のため、各種支援事業を行う上越雇用促進協議会等を支援する。	上越雇用促進協議会が実施する就職支援講座等の雇用対策事業に対し助成するとともに、連携事業を行った。 ・上越雇用促進協議会負担金 ・企業説明会及び企業見学会の開催
追加		景観デザイン事業	【城下町高田の歴史・文化をいかした『街の再生』】 ・上質な美しさが実感できるまちの実現と地域の特性を活かした景観づくりを推進するため、特徴的な景観が残る南本町3丁目地区を対象に、地域住民と協働して景観まちづくりの取組を進める。	・南本町三丁目における景観まちづくり活動の支援 ・景観まちづくり活動事業補助金交付